

朝日新聞／2018/6/13 6:00

社説 初の米朝首脳会談／非核化への重大な責任

朝鮮戦争が休戦状態になってから65年。敵国同士だった米国と北朝鮮の首脳が初めて会い、握手を交わした。

その歴史的な進展に世界が注目したのは当然だったが、2人が交わした合意は画期的と言うには程遠い薄弱な内容だった。

最大の焦点である非核化問題について、具体的な範囲も、工程も、時期もない。一方の北朝鮮は、体制の保証という念願の一笔を米大統領から得た。

公表されていない別の合意があるのかは不明だ。署名された共同声明をみる限りでは、米国が会談を急ぐ必要があったのか大いに疑問が残る。

だが拙速だったとしても、2人が踏み出した一步の意味は重い。日本を含む北東アジア地域の未来も左右する米朝の新たな関係を誓い合ったのだ。

大きな賭けに近い実験と言わざるを得ない。約束通り、これを起点に懸案の解決への道筋を開かねばならず、失敗に終われば、回復困難な禍根を将来にわたって残すだろう。

「朝鮮半島の永続的で安定的な平和体制」づくりという声明の目標の実現へ向け、両首脳は重大な責任を負ったことを肝に銘じねばならない。

■過去の教訓に学べ

トランプ大統領が金正恩（キムジョンウン）・朝鮮労働党委員長からの会談要請を受諾してから、3カ月。この間、米側は過去の過ちを繰り返さない厳格な非核化を会談の条件にするとしてきた。

「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化」。トランプ氏は記者会見で、それを文書に落とすには「時間がなかった」と認めた。その上で金氏は速やかに動くだろうとの期待を口にした。

その軽々しさには驚かされるとともに深い不安を覚える。北朝鮮の核問題は、合意がほごにされる背信の歴史だ。歴代政権の試みを何度も非難しながら、トランプ氏は本当に過去から学んだのだろうか。

トランプ氏が「すばらしい人物だ」と持ち上げ、金氏が「巨大な事業を始める」と語る。きのうはそんな友好の演出が目立ったが、重要なのは明文化された行動計画である。

「非核化」の定義をしっかりと固定し、明確な期限を区切った工程表こそ、会談の成果と呼ぶに値する。今後予定される米朝協議で、着実に非核化措置を築かない限り、トランプ氏の外交は称賛されない。

一方、北朝鮮が米国から最も得たかったのは、社会主義国を標榜（ひょうぼう）しながら特異な独裁を敷く体制の保証にほかならない。

共同声明での約束に加え、トランプ氏が米韓軍事演習の見直しまでも示唆したことは北朝鮮にとって大きな成果だろう。

■人権問題の監視を

北朝鮮はすでに国内向けにも核放棄を語り、経済再建に注力すると宣言している。だが、本当に体制を維持し、国際社会で名誉ある存在にもなりたいと願うなら、自らの国家運営のあり方を改める以外に道はない。

仮に米軍による攻撃が避けられても、北朝鮮が抱える他の問題が解消するわけではない。

その一つが人権問題である。国内に数カ所ある政治犯収容所では多くの人々が劣悪な暮らしを強いられているとされる。

金正恩氏の兄、正男（ジョンナム）氏はシンガポールの隣国マレーシアで昨年、暗殺された。米政府が北朝鮮による犯行と公式に結論づけたのは、つい3カ月前。

トランプ氏は成果を急ぐあまり、人権問題に目を背けるようなことがあってはならない。

朝鮮半島情勢の先行きは見通せないが、関係国の外交の歯車は活発に回り始めている。

韓国、中国、ロシアの首脳級がかつてない頻度と密度で相互に対話を進め、米朝交渉に間接的にかかわってきた。

安倍首相はこの間、トランプ氏に対し、金正恩氏との会談で日本人拉致問題を提起するよう要請してきた。トランプ氏は会談で「提起した」というが、実際のやりとりは不明だ。

日本の北朝鮮政策の根幹が、米韓との緊密な連携にあることは今も変わらない。だが、その米韓がすでに北朝鮮との対話に大きくかじを切り、圧力一辺倒の路線を変更した事実を直視する必要がある。

■日本、積極関与の時

二国間の問題は当事国同士で話し合うしかない。もし今後米朝や南北間の協議が進めば、朝鮮戦争の公式終結や新たな平和体制づくりに関する大枠の協議も始まるだろう。

日本がいまだに国交をもたない近隣国は北朝鮮だけであり、その関係正常化は戦後日本の最大の課題の一つである。

米国との関係に寄りかかるだけの受け身の姿勢から脱し、朝鮮半島と北東アジアの安定と和平づくりを積極的に構想する外交力が問われている。

米朝会談は諸懸案を打開する明確な方向性は打ち出せなかった。だからこそ、日本は中韓口との連携を深め、建設的な関与を探らねばならない。

朝日新聞／2018/6/9 6:00

社説 日米首脳会談／米国頼みを脱する時だ

安倍首相はまたも、日米は「完全に一致」「常にもにある」と繰り返したが、米国頼みの外交を続けていては、時代の流れに取り残されかねない。

首相が4月に続いて再び訪米し、トランプ大統領と会談した。シンガポールで12日に開かれる史上初の米朝首脳会談を前に、対北朝鮮政策をすり合わせる狙いだ。

トランプ氏は会談後の共同記者会見で、朝鮮戦争の終結に向けた合意文書への署名を調整中と明かした。当面は制裁を解除しない考えも示したが、北朝鮮を取り込む方向にかじを切ったことは間違いない。

日米の首脳が緊密に連携することは重要である。ただ、日本が主体的に外交を構想し、近隣諸国との足場を固めたいうでなければ、予測不能のトランプ流に振り回されるだけだ。

共同会見で首相は、拉致問題の解決に向け、金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長との会談に強い意欲を示した。米朝対話に前のめりのトランプ氏に押され、軌道修正を図ったのだろう。

安倍政権は北朝鮮の脅威をあおり、防衛政策の転換や防衛力増強を進めてきたが、米国一辺倒、圧力一辺倒の外交は、はしごを外された。これまでの外交の効果と限界を冷徹に分析し、新たな現実在即した戦略を練り直さねばならない。

だが、現状では、東アジアのあるべき将来像を示すことすら出来ていない。米国の動きに応じて態度を変えるようでは、地域の平和と安定を築く当事者としての自覚が問われる。

この間の首相の対米追従ぶりは際だっていた。「対話のための対話は意味がない」と北朝鮮への「最大限の圧力」を主導していたのに、米朝首脳会談の開催が決まると「大統領の勇気を称賛したい」と一変した。

驚いたのは、トランプ氏が会談中止を発表した際、世界で一国だけ「支持する」と表明したことだ。首相の本音はそこにあったのだろう。ところが、会談が復活すると「会談の実現を強く期待している」。無節操と言うほかない。

これが、首相が口癖のように繰り返してきた「日米は100%ともにある」の内実だ。

安全保障に経済を絡めるトランプ氏は、対日貿易赤字の縮小に照準を合わせ、巨額の米国製兵器などの購入を日本に迫っている。北朝鮮問題で対米依存を強めれば、足もとを見られるばかりではないか。

米国に従うだけで、日本の利益は守れない。その当たり前の事実を首相は認識すべきだ。

読売新聞／2018/6/13 8:00

社説 米朝首脳会談／北の核放棄実現へ交渉続けよ

◆「和平」ムード先行を警戒したい◆

米国と北朝鮮が首脳同士の信頼関係を築く歴史的会談となった。緊張緩和は進んだものの、北朝鮮の非核化で前進はなかった。評価と批判が相半ばする結果だと言えよう。

核保有に至った国に核を放棄させるのは極めて困難な目

標である。その達成に向けて米国は粘り強い交渉を続けねばならない。

◆合意は具体性に欠ける

トランプ米大統領と金正恩朝鮮労働党委員長による史上初の米朝首脳会談がシンガポールで行われた。両首脳は共同声明に署名し、新たな関係をアピールした。

最大の焦点の核問題について、声明は、「朝鮮半島の完全な非核化」に取り組むという金委員長の意思の確認にとどまった。

非核化の時期や具体策は示されていない。米国が求める「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化」への道筋は描かれなかった。

首脳会談でも抽象的な合意しか生み出せなかったのは残念だ。

北朝鮮がこれまでにとった措置は核実験の中止と核実験場の爆破だけだ。金委員長が核を手放す決断を下したかどうかは、不透明だと言わざるを得ない。

「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化」の実現には、北朝鮮が核兵器や核物質、関連施設を申告した上で、廃棄や国外搬出を進めることが不可欠だ。国際原子力機関（IAEA）などによる検証・査察体制も整える必要がある。

こうした作業をどのような手順で、いつまでに完了させるのか。一連の措置の要領と期限を明記した工程表の作成が欠かせない。

北朝鮮の弾道ミサイル問題が声明に盛り込まれていないのも不十分だ。金委員長は、ミサイルのエンジン試験施設の閉鎖に言及したが、全ての弾道ミサイルの廃棄を迫らねばならない。

トランプ氏は記者会見で「プロセスの始まり」を強調した。合意を肉付けする作業は、ポンペオ国務長官と北朝鮮高官による今後の交渉に委ねられた。トップ交渉で一気に事態を打開するには時間が足りなかったのだろう。

突破力に頼るトランプ外交には不安が残る。北朝鮮との交渉経験を持つ専門家を政権に集め、日本や韓国、中国とも連携して明確な戦略を打ち立てるべきだ。

◆圧力の維持が必要だ

過去の米朝交渉で、米政権は大統領任期の制約に縛られ、北朝鮮の見返り目当ての揺さぶり戦術に翻弄（ほんろう）された経緯がある。政権交代にかかわらず、持続可能な合意を追求してもらいたい。

声明には、トランプ氏が北朝鮮に体制の「安全の保証」を与え、米朝両国が「朝鮮半島の永続的な平和体制の構築」に取り組むことなどが明記された。

金委員長が、体制の正統性をアピールし、国際的孤立から脱する材料に使うのは間違いない。

韓国や中国が融和ムードに乗じて、制裁を緩める事態を警戒しなければならない。非核化の進展があるまで制裁を維持する方針をトランプ氏が示したのは当然だ。

懸念されるのは、トランプ氏が記者会見で米韓軍事演習の中止や在韓米軍の将来の削減に言及したことだ。和平に前のめりなあまり、譲歩が過ぎるのではないか。

米韓と北朝鮮が軍事境界線を挟んで対峙（たいじ）する状況が直ちに変わるわけではない。北朝鮮はソウルに壊滅的な打撃を与えられる火砲を最前線に配備している。

この脅威が消えない限り、朝鮮戦争で創設された国連軍や在韓米軍の見直しを議論するのは時期尚早だ。休戦協定に代わる平和体制の構築は、北朝鮮の非核化の完了後に行うとの原則を、米国は堅持しなければならない。

トランプ氏は、金委員長に日本人拉致問題を提起したことを明らかにした。長年の膠着（こうちやく）状態を打破する機会が訪れたと言える。

◆日朝会談の環境整備を

安倍首相は、米朝共同声明について、「北朝鮮を巡る諸懸案の包括的解決に向けた一歩」と支持し、拉致問題は「日本の責任において、日朝で交渉しなければならない」と強調した。金委員長との会談を模索するのは当然だろう。

拉致被害者の帰国を実現するには、日朝両国の首脳が直接、協議するしかない。

2002年の日朝平壤宣言は、国交正常化後の日本の経済協力実施を明記している。核・ミサイルと拉致の包括的解決が国交正常化の前提条件だ。金委員長が前向きな措置をとるのであれば、日本が関係改善を拒む理由はない。

政府は米国と緊密に連携し、日朝首脳会談の開催に向けた環境の整備を進める必要がある。

読売新聞／2018/6/12 8:00

社説 きょう米朝会談／非核化と緊張緩和の一歩に

北朝鮮の非核化を通じて、朝鮮半島の緊張緩和を実現できるのか。具体的な成果が問われる。

12日の史上初の米朝首脳会談を前に、トランプ大統領と金正恩朝鮮労働党委員長が開催地のシンガポールに到着した。

トランプ氏は、「一度きりのチャンスだ」と強調し、金委員長に決断を迫る構えを見せる。目標は「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化」だ。日欧を含む先進7か国（G7）の首脳会議でも、この立場が確認された。

実現には、北朝鮮が核兵器や核物質、核関連施設を正確に申告した上で、廃棄や国外搬出を進める必要がある。国際原子力機関（IAEA）などによる検証や査察の体制整備も求められる。

こうした措置の手順や期限を定めた工程表の作成に向けて、一定の進展があるかどうか、会談の成否を分けることになろう。

北朝鮮が核廃棄の具体的な行動をとるまで、国際社会は制裁圧力を維持しなければならない。

金委員長は中国の特別機を利用してシンガポール入りし

た。中国が北朝鮮の擁護者としての存在を誇示しているのは間違いない。米朝会談への影響が気がかりだ。

中国は過去にも、北朝鮮が非核化に消極的な姿勢を示すことを事実上容認してきた。中国の後ろ盾を得て、金委員長が強い立場で会談に臨めば、成果を上げるのはさらに困難になる。

トランプ氏は、北朝鮮が見返りだけを獲得してきた米朝交渉の失敗を教訓とし、安易な妥協を自制してもらいたい。

米朝首脳はともに、朝鮮戦争の終戦宣言を出すことに意欲を示す。北朝鮮が昨年、核実験や弾道ミサイル発射を繰り返し、軍事的緊張が高まったことを踏まえれば、その意義は小さくない。

終戦宣言は、1953年の休戦協定後も敵対してきた両国が和解を目指すという政治的メッセージだ。北朝鮮が求める「体制保証」への一歩と位置付けられよう。

留意すべきは、弾道ミサイルや通常兵力を含めた北朝鮮の軍事的脅威が直ちに軽減するわけではないことだ。米朝平和協定の締結や在韓米軍の撤退・縮小まで議論するのは時期尚早である。

安倍首相は、日本人拉致問題について、最終的には日朝の首脳間で解決を図るとの決意を示している。金委員長がトランプ氏との会談で問題解決に前向きな姿勢を見せるのであれば、日朝首脳会談の開催も検討すべきだ。

読売新聞／2018/6/9 8:00

社説 日米首脳会談／北の非核化へ緊密な連携図れ

北朝鮮の脅威を除去して、アジア地域の平和と安定を図る。その実現のため、日米は政策協調を深める必要がある。

安倍首相が訪米し、トランプ大統領と会談した。北朝鮮が非核化の具体的な行動を取るまで制裁を維持する方針を確認した。首相は共同記者会見で「日米は一致している」と強調した。

4月中旬に訪米したばかりで、異例の再訪である。12日に迫った米朝首脳会談に向け、最新の情報を分析し、政策を綿密にすり合わせたのは時宜に適（かな）う。

トランプ氏は共同記者会見で『「最大限の圧力」は完全に効いているが、（北朝鮮と）友好的な交渉をするので、これ以上その言葉は使わない』と語った。

北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長との交渉が長期化する可能性にも言及している。

譲歩をちらつかせ、見返りを得るのが北朝鮮の常（じょう）套（とう）手段だ。

取引を重視するトランプ外交は、相手につけ込まれる危うさをはらむ。一貫した交渉方針の下に、北朝鮮に対処する。そうトランプ氏に説き続けるのも、首相の大切な役割であろう。

重要なのは、「完全かつ検証可能で、不可逆的な非核化」である。地域の安全にとって、あらゆる弾道ミサイルと生

物・化学兵器の廃棄も欠かせない。

様々な機会を通じて、政府はトランプ政権と認識を一致させていくことが求められる。

米朝首脳会談について、トランプ氏は朝鮮戦争の終戦宣言を検討していることを明らかにした。

朝鮮戦争の終結を唱えても、軍事的な脅威が軽減するわけではない。トランプ氏は安易に、在韓米軍の撤退や縮小を持ち出すのは避けるべきだ。

今回、首相が訪米したのは、米朝首脳会談で、日本人拉致問題を取り上げるよう念を押す狙いもあった。トランプ氏が記者会見で「絶対に北朝鮮との議題にする」と明言したのは心強い。

拉致の全容を明らかにし、すべての被害者を帰国させる。その政治決断を金委員長にさせるうえで、重要な契機となる。

首相は記者会見で、金委員長との会談の実現に強い意欲を示した。「不幸な過去を清算し、国交を正常化し、経済協力を行う用意がある」とも語った。

核・ミサイルと拉致問題の包括的な解決がなければ、日朝の国交正常化は実現しない。政府は、この原則を守りつつ、北朝鮮と慎重に交渉を進めねばならない。

毎日新聞／2018/6/14 4:00

社説 米朝首脳合意と日本／主体的に新秩序の構築を

昨秋の総選挙で、安倍晋三首相は北朝鮮情勢を「国難」と呼び、危機をあおって政権浮揚に利用した。しかし、こうした手法はもはや通用しない局面を迎えている。

初の米朝首脳会談により、両国は新たな関係の樹立に向けた歩みを始めた。同盟国の決断に、日朝関係も連動せざるを得ない。

米朝両首脳が署名した共同声明は、最大の焦点だった北朝鮮の非核化で曖昧な内容にとどまった。ミサイル問題には言及すらない。それでも安倍首相が米朝合意への支持を表明したのは、「日米は100%一致している」と述べてきた以上、前向きな立場を示すしかなかったからだろう。

日朝交渉は、ロシアとの平和条約締結問題と並び、日本にとって残された戦後処理問題である。断続的に協議を行ってきたが、2002年の小泉純一郎首相による初訪朝で拉致問題への反発が強まった。北朝鮮の核・ミサイル開発の進展により、ハードルはより高くなっている。

日本の最大のテコは経済協力だが、北朝鮮にはかつてほど魅力的でないのが現実だ。中国の経済的影響力が増したうえ、韓国も大規模な支援に踏み出そうとしている。以前よりさらに困難な交渉となるだろう。

それでも、今回の米朝トップ会談で北東アジアに残る冷戦構造は流動化し始めた。合意内容に批判はあるが、緊張緩和への一歩となったことは間違いない。新秩序を模索する過程において、日本は主体的に取り組む必要がある。

求められるのは、柔軟な発想だ。トランプ米大統領が金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長に拉致問題を提起したことはプラスではあるが、根本的な解決にはならない。金委員長の反応も明らかになっておらず、外交的成果として誇示するのはおかしい。

安倍首相は最近、日朝平壤宣言に基づいて国交正常化する考えを表明しているが、唐突感が否めない。日本の安全保障にとって死活的なテーマである。例えば与野党の党首会談を開き、政府方針を共有するくらいの本気度を示してはどうか。

幸い、米国や韓国なども日朝関係改善を望んでいる。周辺国とも協調しながら積極的に取り組みつつ、国民に理解を求めていくべきだ。

毎日新聞／2018/6/13 4:00

社説 史上初の米朝首脳会談／後戻りさせない転換点に

まさしく歴史的な瞬間だった。

シンガポールでトランプ米大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が固い握手を交わした。やや硬い表情の金氏の緊張をほぐすように、トランプ氏が彼の右腕を軽くたたいた。

映画でも見るような光景である。

朝鮮戦争（1950～53年）以来、65年も対立してきた両国の史上初の首脳会談だ。数カ月前までは戦争の瀬戸際とも言われた米朝の「雪解け」は前向きにとらえたい。

両国の共同声明には「新たな米朝関係」など4項目がうたわれた。米国が北朝鮮に安全上の保証（体制保証）を与え、北朝鮮が朝鮮半島の完全な非核化への「揺るがぬ関与」を確約することが合意の柱である。

固い約束のようだが、懸念は大いに残る。米朝の共同声明は、韓国と北朝鮮の首脳会談（4月27日）に伴う「板門店宣言」に基づくもので、米国が従来求めてきた「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化（CVID）」には触れていない。

記者会見でこの点を問われたトランプ氏は、声明をよく読めば言及していると語る一方、別の記者の同趣旨の質問には「時間がなかった」と答えた。この辺が本音だろう。核廃棄をめぐる肝心な論議を詰め切れていないことをうかがわせた。

そもそも北朝鮮がCVIDに同意したかどうかははっきりしない。非核化についてトランプ氏は、金氏が会談で「やりたい」と語ったと説明し、ミサイルに使うエンジンの燃焼試験場の閉鎖を北朝鮮側から告げられたことも明らかにした。

しかし非核化のプロセスがいつ始まり、いつ終わるのか。既に北朝鮮が保有する核爆弾はどう処理するのかなど、基本的な問題についても具体的なことは一切語らなかった。

ポンペオ国務長官は会談直前、米国が求める非核化とは

CVIDに他ならないと強調していた。米政府内の温度差もさることながら、北朝鮮が誠実に非核化を実行する保証がどこにあるのか。せつかくの歴史的な会談なのに合意内容がいつの間にか後戻りしないか不安になるのだ。

金氏自身の声で非核化の決意や今後の手順を聞けなかったことも不安をあおる。米朝関係は改善されようと、日本をはじめとする近隣諸国の命運にかかわる核・ミサイル問題の行方は不透明と言わざるを得ない。

半面、米朝が北朝鮮に体制保証を与えたことで、いまだ休戦状態にある朝鮮戦争は終戦協定に向けた手続きが進む可能性が出てきた。韓国と北朝鮮の南北融和も加速し、東アジアに残った冷戦構造も解消に向かう見通しだ。こうした環境変化に日本も俊敏に対応する必要がある。

共同声明には、朝鮮戦争の行方不明米兵(MIA)について北朝鮮が遺骨などの引き渡しに協力することもうたわれた。軍を重視するトランプ氏の意向をくんだのだろう。

共同声明には盛られていないものの、トランプ氏は首脳会談で日本人拉致問題を提起したと述べた。訪米してトランプ氏に提起を要請した安倍晋三首相の顔を立てた格好だ。

注目されたのはトランプ氏が北朝鮮への軍事オプションを封印したと思えることだ。北朝鮮が合意を破った時は軍事行動も考えるかと聞かれたトランプ氏は、韓国などへの甚大な影響を考えれば軍事行動は非現実的との認識を示した。

米韓軍事演習も北朝鮮の対応次第では中止する考えを示し、在韓米軍縮小にも前向きな態度を見せた。この辺は大きな路線転換と言うべきで、北朝鮮への軍事行動は不可能と判断してきた米国の歴代政権に、トランプ氏も同調したように映る。

良くも悪くもトランプ流である。同氏は「権威」や「専門家」を嫌う傾向が強く、米国政治に通じた人々自身が米国の危機を招いたと述べる(著書「グレート・アゲイン」)一方、北朝鮮政策では過去の米政権の「失敗」を批判してきた。

2016年の大統領選時には、金氏とハンバーガーを食べながら核問題を話し合う構想を口にした。今回の首脳会談は、形にとらわれずトップ交渉で問題解決を図ろうとする姿勢の表れだろう。

だが、第三国で行われた首脳会談は「政治ショー」の色彩が付きまとった。金氏の訪米を招請したのもトランプ流だろうが、その成否は今後の推移で判断するしかない。焦点はもちろん、北朝鮮が速やかに核廃棄に着手するかどうか、である。

毎日新聞/2018/6/8 4:00

社説 6・12会談へ/周辺国の関与/6カ国の枠組みは有用だ

初の米朝首脳会談で非核化の合意ができて、その実現

には中露などが制裁の継続などで足並みをそろえることが不可欠になる。その後の朝鮮半島の平和維持にも日本を含めた関係諸国の協調が必要だ。

懸念されるのは米中関係だ。当初はトランプ米大統領の要請に応じて習近平国家主席が北朝鮮への圧力を強めるなど協調姿勢もみられた。しかし、次第に主導権争いの側面が垣間見えるようになった。

米中間では貿易紛争が深刻化し、台湾や南シナ海をめぐる対立が続いている。トランプ氏は一時、中朝首脳会談後に北朝鮮が強硬姿勢に転じたことと不信感を示した。

米中の覇権争いが絡めば、非核化のプロセスにも悪い影響を与えかねない。例えば、中国が独自に制裁緩和に動けば、北朝鮮が非核化に真剣に取り組まなくなる恐れがある。

北朝鮮が非核化に応じた場合、中国が韓国配備の「終末高高度防衛(THAAD)ミサイル」撤去を求める可能性もある。それでは非核化のプロセスが複雑化しかねない。

中国は朝鮮戦争に参戦し、休戦協定に署名した当事者だ。平和実現にも責任がある。米朝が非核化で合意に達すれば、その履行に最大限協力するのが筋だろう。

朝鮮半島には周辺大国に翻弄(ほんろう)されてきた歴史がある。その再現を嫌う韓国への配慮は必要だが、朝鮮半島を含めた北東アジアの平和維持には関係諸国がそろって参加する安全保障メカニズムの構築が求められる。

すでに南北と日米中露の6カ国協議の枠組みが存在する。この枠組みを生かすことが一番の早道だ。米中両大国の思惑に左右される事態を避け、日本が発言力を保つことにもつながる。ロシアも支持している。

米朝首脳会談を前に日米はカナダでの主要7カ国(G7)首脳会議、中露は中国・青島での上海協力機構首脳会議に参加する。

相互にけん制し合うより、北朝鮮の非核化、朝鮮半島の平和構築という共通課題の実現に向けた協調姿勢を示す時だ。

米中、米露の対立は国際社会の大きな不安定要因だ。北朝鮮の非核化という共通目標の実現で協力することができれば、大国間の不信を解消することにもつながるはずだ。

社説 米朝が真に新たな歴史を刻むには

日経新聞 2018/6/13 付

敵対してきた米国と北朝鮮の首脳が固い握手を交わし、共同声明に署名した。それだけでも歴史的な出来事だろうが、北朝鮮の完全な非核化を実現し、朝鮮半島の緊張緩和と北東アジアの平和をもたらすには、遠く険しい道りが控える。真に新たな歴史を刻んだとみなすのはまだ早い。

米国のトランプ大統領と北朝鮮の金正恩委員長が曲折の末、シンガポールで会談した。米朝のトップ会談は史上初めてだ。両首脳が核問題を対話によって解決する意思を示したことは歓迎したい。

北の完全な核放棄促せ

両首脳は会談後、共同声明に署名した。声明はトランプ大統領が北朝鮮の安全保障面での体制保証を確約する一方、金委員長が「朝鮮半島の完全な非核化」に取り組む断固として不動の意思を再確認したと明記した。

さらに米朝は、平和と繁栄を求める両国民の願いに沿って「新たな関係樹立に取り組む」と指摘。朝鮮半島で永続し安定した平和体制を構築すべく共同で努力するなどとした。米朝の新たな関係構築は「朝鮮半島や世界の平和と繁栄に寄与する」と強調している。

共同声明について、トランプ大統領は「重要で包括的な文書だ」とし、「新しい歴史をこれからつくっていく」と語った。金委員長は「過去を払拭して新たな出発となる歴史的な文書だ」と評した。

会談後の記者会見でもトランプ氏は「完全な非核化には時間がかかるが、いったんプロセスが始まれば終わったも同様だ」と表明。将来の自らの平壤訪問に意欲を示すとともに「金委員長を適切な時にホワイトハウスに招待したい」と述べた。共同声明はあくまでも北朝鮮の核放棄実現に向けた第一歩という位置づけなのだろう。

とはいえ、北朝鮮が共同声明で約束した「朝鮮半島の完全な非核化」は4月末の南北首脳会談時の板門店宣言の文言を再確認しただけだ。トランプ氏は会談で非核化の検証方法も議論し、「金委員長は帰国後、直ちに非核化のプロセスに取り組む」としているが、核放棄への具体的な工程表などは一切示されていない。

確かに北朝鮮は米朝首脳会談に先立って、豊溪里（プンゲリ）の核実験場を海外メディアに公開して爆破した。引き続き弾道ミサイルエンジンの試験場閉鎖などに取り組むと約束したという。

ただし、北朝鮮はあくまでも段階的な非核化措置に応じて、制裁緩和などを得る構えだ。米側はすでに体制保証で譲歩を余儀なくされた。今秋の米中間選挙を控え、目先の成果を焦るトランプ政権の前のめりな姿勢を、北朝鮮が巧みに利用したといえなくもない。

忘れてならないのは、北朝鮮が過去に何度も約束を破ってきたことだ。1994年の米朝枠組み合意では核開発の凍結、2005年には6カ国協議の共同声明で核放棄まで約束したものの、経済支援などを獲得する一方で、いずれも核合意はほごにしてきた。

北朝鮮は今回も米国の軍事的圧力の緩和や経済支援の獲得、新たな核開発の時間稼ぎなどを狙っている可能性は否定できない。

米国がかねて主張するように、今度こそ完全かつ検証可能で不可逆的な非核化につなげねばならない。トランプ氏は早くも米韓合同軍事演習の中止まで示唆したが、北朝鮮の真意を探りつつ、慎重に米朝協議を進める必要がある。拉致解決は日朝首脳で

歴史的な米朝首脳会談の開催を受け、もともと北朝鮮に融和的な中国やロシア、韓国が実質的な経済制裁緩和に動く恐れがある。国際社会は完全な核放棄を北朝鮮に促すべく、今後も結束して強い制裁圧力を堅持すべきだろう。

トランプ氏は安倍晋三首相の要請で、会談では日本人拉致被害者の問題も提起したと表明した。ただし拉致問題は最終的には、当事者である日朝の首脳が直接会って解決していくしかない。

首相は先のワシントンでの日米首脳会談時に、日朝首脳会談への意欲を示した。もちろん、全被害者の早期帰国を促すべくあらゆる努力を傾けるべきだが、北朝鮮は原則として「拉致問題は解決済み」との立場を崩していない。日本側が闇雲に対話を求めても足元をみられるだけだ。

米朝間の交渉が進めばいずれ、北朝鮮への経済支援が焦点に浮上する。日朝間には「過去の清算」の問題も横たわっており、経済支援は日本の数少ないカードだ。政府は拉致、核、ミサイルの包括的な解決をめざす立場を堅持しつつ、早晩めぐってくる機会を逃さずに最大限生かすべきだ。

産経新聞／2018/6/14 6:00

主張 拉致の解決／米との連携で追い詰めよ

米朝首脳会談でトランプ米大統領は、金正恩朝鮮労働党委員長に対し、拉致問題を提起した。

電話会談でトランプ氏から説明を受けた安倍晋三首相は「日本が北朝鮮と直接向き合い、解決していかなければならないと決意している」と述べた。日本人を取り戻す最終責任は政府にある。この機を逃さず、被害者の全員帰国に結びつけなくてはならない。

拉致は、北朝鮮による残酷極まりない国家犯罪である。本来は何ら取引（ディール）の材料にはなり得ない。ただし、そうした常識が通じる相手ではない。問題の解決には戦略が必要である。

まず、米国との連携をより深化させる必要がある。

トランプ氏は首脳会談後の会見で拉致問題を取り上げた理由について「安倍首相の最重要課題でもあるからだ」と述べた。これは外交の成果であり、長年にわたって歴代大統領らに拉致の悲惨さを訴え続けた被害者家族らの努力の積み重ねによるものだ。

米朝は今後、非核化などに向けた実務協議に入るが、ここでも拉致問題が提起されるよう、外交努力を継続する必要がある。

トランプ氏はまた、日韓両国が北朝鮮への経済支援の用意があるとも述べた。だが日本は、拉致問題の解決なしに一切の経済支援には応じない。制裁を解除することもない。

このことを米国や国際社会にしっかりと理解してもらい、同調を求めて北朝鮮への圧力とし、強力な制裁の維持も訴え続けるべきである。制裁の環（わ）が緩めば、北朝鮮は動かないだろう。

たとえ日本一国が制裁強化を叫ぶ事態となっても、「蚊帳の外」論などにひるんではなるまい。

北朝鮮が求めているのは、体制の保証と経済支援である。この2つが逼迫（ひっぱく）しているからこそその外交攻勢である。真の非核化などとともに、拉致問題の解決なしに未来を描くことはできないと、金氏に理解させなくてはならない。

こうした環境が整ってこそ、日朝首脳会談に成果を望むことができる。成果とは拉致被害者全員の帰国である。

北朝鮮が恐れるのは米国の軍事的圧力であり、欲しているのは日本の経済力である。両者がタッグを組むことで、金氏を拉致問題の解決へ動かすことができる。今がその機である。

産経新聞／2018/6/13 6:00

主張 米朝首脳会談／不完全な合意を危惧する／真の核放棄につながるのか

北朝鮮の核・弾道ミサイル問題を解決に導けるか。世界の注目を集めたシンガポールでの歴史的会談は、大きな成果を得られないまま終わった。

会談後に署名した共同声明で、金正恩朝鮮労働党委員長は「朝鮮半島の完全な非核化」を表明し、トランプ米大統領はこれを「成果」と位置づけた。加えて、北朝鮮の非核化のプロセスが「迅速に始まる」と歓迎した。

金委員長に最低限約束させるべきは、北朝鮮が持つ核兵器などすべての大量破壊兵器と弾道ミサイルについて「完全かつ検証可能で不可逆的な廃棄(CVID)」であるのに、できなかった。

《「前のめり」は戒めたい》

共同声明にCVIDの言葉が入らなかった点について、トランプ氏は「時間がなかった」と言い訳した。交渉能力を疑われよう。

むしろ、会談の実現を含め、両氏対話できる関係を構築したのは画期的だ。困難な核問題を1回の会談で解決するのも難しい。

真の核放棄に向けた作業は粘り強く継続しなければならない。まずは、双方が約束した国務長官らによる協議を早急に開くことが重要である。

安倍晋三首相は、米朝会談について「北朝鮮の諸懸案を包括的に解決する一歩となるもので、支持する」と述べた。だが、北朝鮮自らの非核化が明確になっていない点で、日本として満足することはできないのである。

核・ミサイルの放棄へと事態が大きく前進したとみなせる要素は見当たらない。トランプ氏は会談前に自身のツイッターで「本物のディール（取引）」とつぶやいたが、不発だった。

北朝鮮から核・弾道ミサイルなどの脅威を取り除くうえで、具体的にどのような状態を目指すか。その「目標」と、

時間的目安も含む「道筋」について、はっきり決められなかった。

北朝鮮の政策転換は、独裁者である金委員長に直接、約束させるのが有効だ。今回の首脳会談は、その絶好の機会だったのに生かすことができなかった。

それなのに、トランプ氏が共同声明で北朝鮮の体制保証を約束し、会見で国交正常化への意欲も示したのは前のめりだ。

対する金委員長が与えたのは「朝鮮半島の非核化を完結するための固く揺るぎない約束」の再確認だけだ。

この言い方は、今年4月の南北首脳会談の合意の踏襲にすぎない。在韓米軍の撤退を要求し、自国の非核化を遅らせる口実にさえなり得る。

北朝鮮は、2005年の6カ国協議の声明でも「朝鮮半島の検証可能な非核化」のため「すべての核兵器と核兵器計画の放棄」を約束した。だが、平然と反故（ほご）にして核開発を進めた経緯がある。

《拉致めぐむ情報生かせ》

金委員長から内実を伴う核放棄を引き出せなかった交渉に、限界を指摘せざるを得ない。

今回に限って、なぜ北朝鮮を信用できるのかと記者会見で問われたトランプ氏は「大統領（人物）が違う」と語ったが、説得力に欠ける。

トランプ氏が北朝鮮の核の脅威がなくなるまで、制裁を当面継続すると表明したのは当然である。だが、理解できないのは、経済制裁と並んで効果的に働いてきた軍事的圧力をここへきて弱めようとしている点だ。

米朝間で対話が継続している間は、米韓合同軍事演習は「挑発的」だとして、やらない意向を示したのは誤った判断だ。

トランプ氏が首脳会談で、金委員長に対して日本人拉致問題を提起したのはよかった。安倍首相も高く評価し、謝意を示した。

この問題について、米朝間でどのような意見がかわされたのか、日米で情報共有に努め、生かすことが重要である。

首相はトランプ氏から電話で会談の説明を受けた。金委員長の反応を詳しく分析した上で、政府として拉致被害者全員の帰国に向けて動くべきである。

トランプ氏はこの日の会見も含め、日韓両国には北朝鮮への経済支援の用意があるということを口癖のように語る。

だが、拉致と核・ミサイルの問題が包括的に解決しない限り、日本からの支援はあり得ない。その点を安倍首相もはっきりさせておくべきである。

産経新聞／2018/6/12 6:00

主張 米朝首脳会談／「同盟の真価」が問われる

トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が12日、シンガポールで会談する。

トランプ氏が目指すべき点は、はっきりしている。国際社会に対する北朝鮮の脅威を明確に取り除くことだ。

核などすべての大量破壊兵器と、あらゆる射程の弾道ミサイル、関連施設の「完全に検証可能かつ不可逆的な廃棄（CVID）」を北朝鮮にのませ、速やかに実行させることである。

拉致問題の解決を突きつけ、日朝間の直接交渉に道筋をつけてもらうことも期待したい。

北朝鮮の朝鮮中央通信は、米朝首脳会談で、新たな米朝関係の樹立や朝鮮半島の恒久的で強固な平和体制の構築、朝鮮半島非核化の実現などを協議すると伝えた。

だが、まず追求すべきは北朝鮮の非核化である。北朝鮮が大量破壊兵器と弾道ミサイルを完全に放棄することなしに、朝鮮半島に平和な状態は訪れない。拉致の解決も同様である。

トランプ氏は、米朝首脳会談で休戦状態の朝鮮戦争の終結を宣言する可能性に言及している。

会談の成果を確認することなく前のめりとなるのは禁物である。北朝鮮が「今度も米国をだませるのではないか」と考えれば、真の非核化は遠のいてしまう。

米朝会談の行方次第では、朝鮮戦争後に固定化した朝鮮半島をめぐる安全保障環境を激変させる可能性があることも注視したい。

在韓米軍の撤退や大幅縮小、米韓同盟の空洞化につながれば、日本にとって対馬が最前線となる。外交上、防衛上の負担が増す恐れがある。

北朝鮮の核・ミサイルの脅威は除かねばならないが、実現しても「平和の配当」は難しい。中国に備えるための弾道ミサイル防衛などの整備は怠れないからだ。

トランプ氏は、北朝鮮に準中距離弾道ミサイルの保有などを認めるといった、日本の安全を犠牲にする妥協は避けるべきだ。日本国民の日米同盟に対する信頼が揺らぐリスクは極めて大きい。

米軍基地の容認を前提とする日米同盟は、北大西洋条約機構（NATO）と並び、米国が主体となって作った世界秩序を支える基盤である。日米同盟の動揺は、海洋覇権を追求する中国を喜ばせる。「日米同盟の真価」が問われている視点を欠いてはならない。

産経新聞／2018/6/9 6:00

主張 日米首脳会談／成果を拉致の全面解決へ

安倍晋三首相とトランプ米大統領が会談し、週明けの米朝首脳会談の対応を話し合った。

トランプ氏は会談後の共同記者会見で、「安倍首相は拉致問題について長く、熱心に話した。私は北朝鮮と拉致問題について絶対に議論するだろう」と語った。

金正恩朝鮮労働党委員長との直接会談を12日に控えたこの時期に、トランプ氏の口から拉致問題について強い言

葉を得た。日米会談の大きな成果である。

日米の連携によって、金委員長に対して、拉致問題の解決を抜きに北朝鮮は未来を望めないという現実を突きつけたといえる。

今回の会談に加え、拉致問題の重要性を訴え続けた外交や、家族会の努力の積み重ねが築き上げた結果である。

首相は、拉致問題は「最終的には私と金委員長で直接協議し、解決していく決意だ」と述べ、日朝首脳会談の実現を通じて決着を図る考えを示した。日本人の生命は日本政府が守らなくてはならない。当然の決意表明である。

ただし、まだ何も具体的な成果を得たわけではない。北朝鮮は拉致を「解決済みの問題」とする従来の姿勢を崩していない。

ここが正念場である。

首相は拉致問題の解決を条件に、「日朝平壤宣言に基づき国交を正常化し、経済協力を行う用意がある」と語った。北朝鮮は、非核化に伴う経済制裁の解除だけでは、中長期的に安定した体制になれない。日本の経済協力は本音では垂涎（すいぜん）の的に違いない。

拉致被害者全員の帰国が不可欠である。それなしに日本からの支援はあり得ないことを、北朝鮮は認識しなければならない。

日米両首脳が、北朝鮮の完全な非核化に向け、制裁と圧力を維持する考えで一致したことも評価できる。核など全ての大量破壊兵器とあらゆる射程の弾道ミサイルの完全な放棄を定めた、国連安全保障理事会決議の履行が必要だと確認できた。

トランプ氏は、休戦中の朝鮮戦争の終結に関して、何らかの合意に署名する可能性に言及した。在韓米軍の抑止力を損なわないようにしなければならない。

これらの原則を堅持してこそ北朝鮮の脅威を取り除き、拉致被害者を救い出せる。対北交渉が「対話のための対話」に陥る恐れを避ける方策にもなるのである。

中日/東京新聞／2018/6/13 8:00

社説 米朝首脳会談／非核化の意思を現実

焦点の「非核化」に進展は見られなかった。だが、緊張を再燃させてはならない。米朝首脳は対話を重ね、実行に向けた協力を進めてほしい。

七十年間にわたり対立していた米朝の首脳が会談するとあって、世界がシンガポールを見つめた。

会談に入る前、トランプ米大統領は「大きな成功を収める」と自信を見せた。金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長も、「われわれは全てを乗り越えてここに来た」と応じた。

当初は硬い表情だった二人は、言葉を交わし、握手して打ち解けていった。多くの人が交渉の行方に、希望を感じたのではなかったか。

両首脳が出会い、率直に語りあったことは、朝鮮半島で続いてきた対立を和らげ、対話局面に転換させる機会である。

米朝両国の対立は、北朝鮮建国の一九四八年にさかのぼる。直接戦火を交えた朝鮮戦争（五〇～五三年）を経て、この二十年ほどは、核問題をめぐる緊張と確執が高まった。

トランプ氏と正恩氏も激しい言葉のやりとりをし、武力衝突の危険ささえさやかれた。

会談の最大のテーマが、北朝鮮の「完全な非核化」となったのも当然だろう。

しかし、会談後に文書として両首脳が署名した「シンガポール共同声明」は、実効性の点で物足りず、北朝鮮の従来の立場を、あらためて確認するレベルにとどまった。

共同声明は、非核化について四月二十七日の南北首脳会談で合意した「板門店宣言」を再確認し、「朝鮮半島の完全な非核化」に北朝鮮が努力するとした。

米国が求めていたCVID（完全で検証可能、不可逆的な非核化）という言葉は入っておらず、実行に向けた具体的な日程の言及もなく、新味に欠けた。

トランプ氏も不十分さを実感していたに違いない。

「この文書には盛り込まれていないことがある」と強調し、正恩氏がミサイルエンジン実験場の閉鎖を約束したと語った。

またトランプ氏は、正恩氏が非核化のプロセスに「早期に着手するだろう」と述べたものの、今後順調に進むか不透明だ。

長く険しい対立を、一回の会談で解消することは難しいに違いない。トランプ氏も、会談の成果は「一定の信頼醸成だった」と説明したほどだ。

とはいえ、正恩氏が核放棄にどこまで本気なのか、今回も十分確認できなかったのは残念だ。

首脳会談直前まで、事務方同士が調整を進めた。正恩氏は、北朝鮮に理解を示す中国を後ろ盾に、段階的に核放棄する従来の姿勢を譲らなかったようだ。

正恩氏は、「北朝鮮に対する敵視政策と脅威がなくなれば、核を持つ必要はなくなる」と非核化への決意を表明、経済発展に専念する考えを強調してきた。

正恩氏が本当に国内経済を發展させたいのなら、核やミサイルを使った駆け引きを、これ以上続けるべきではない。非核化に向けて動き出す時に来ている。

今回の会談では、朝鮮戦争を終わらせるための「終戦宣言」も、大きなテーマとなった。

「終戦宣言」は正式な終戦に先立ち、戦争を終える意思を確認し合うことだ。

北朝鮮を安心させ、核放棄に応じさせるための「政治的メッセージ」だが、これも見送られた。

代わりに合意文書の中では、「北朝鮮に安全の保証を与える」「米朝両国は、朝鮮半島に恒久的で安定した体制を築く

ことに努力」などの表現が盛り込まれた。

完全な核放棄の実現前に、体制の保証を与えることを約束するものであり、北朝鮮にとって満足できる内容になったのではないか。

朝鮮戦争の終戦は一刻も早く実現すべきだが、非核化の具体性が先行して示されるべきであることを忘れてはならない。

正式な終戦には、北朝鮮と米中、そして韓国が加わった四者による平和協定の締結が必要になる。さらに将来的には、在韓米軍の見直しにもつながるだろう。

日本や北東アジア全体の安全保障にも、大きな影響が出ることが想定される。慎重かつ確実に進めてほしい。

安倍晋三首相は、北朝鮮による日本人拉致問題について「正恩氏との間で解決しなければならない」と決意を語っている。トランプ氏も、会談で拉致問題を北朝鮮側に提起したと語った。

自国民の人権に関わる問題を、他国任せにはしない。タイミングを見極めて、直接対話の機会を探らなければならない。

しんぶん赤旗 2018年6月14日(木)

主張 初の米朝首脳会談 敵対から非核と平和へ転換を

米国のトランプ大統領と北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）国務委員長が会談し、新しい両国関係、朝鮮半島の永続的で安定した平和体制をめざすことで合意し、完全な非核化に向けた北朝鮮の強い誓約を再確認しました。米朝間には関係改善、北朝鮮の非核化をめざす合意が過去にもありましたが、いわゆる国のトップ同士の共同声明は初めてです。長年敵対し、昨年には核兵器を含む戦争も危惧された両国が、初の首脳会談を持ち、「朝鮮半島並びに世界の平和と繁栄に貢献」する関係をめざすと宣言したことは画期的です。非核化と平和体制構築に向けた歴史的なプロセスの開始です。

一体的・段階的に

共同声明でトランプ米大統領は、北朝鮮への「安全の保証の提供」を約束し、12日の記者会見では、米韓の軍事演習も米朝交渉の間は中止する意向も示しました。「敵視政策と安全保障上の脅威がなければ核保有の必要はない」としてきた北朝鮮に応じた表明です。米朝首脳は、1953年から休戦状態のままの朝鮮戦争を終わらせ、平和協定への転換をめざすとした4月の南北首脳会談「板門店宣言」の支持も表明しました。

こうしたプロセスは、一定の年月がかかるでしょう。しかし成功すれば、この地域の平和と安全をめぐる情勢を一変させ、世界史的大転換を起こすことは確実です。米朝と韓国、中国、ロシア、日本は、6カ国協議の共同声明（2005年）で、「北東アジア地域の永続的な平和と安定のための共同の努力」を約束し、安全保障面の協力とその枠組

み作りをめざすと合意しています。

相互不信と対立にあった米朝が非核化と平和体制の構築に取り組むには、信頼を醸成しながら段階的に進むことが不可欠です。両国が合意を速やかに具体化し、誠実、完全に履行するよう求めます。

米朝会談に至る平和外交をリードしてきた韓国の文在寅（ムンジェイン）大統領は12日の談話で、「戦争と対立の暗い時間を追いやり、平和と協力の新しい歴史を記す」「今回の（米朝）合意が完全に履行されるよう、米国と北朝鮮、国際社会と惜しみなく協力する」と表明しました。関係国、国際社会の側も、大きな展望に立った積極的な取り組みが期待されています。

日本政府は、日朝平壤宣言にもとづき、核・ミサイル、拉致、過去の清算など北朝鮮との間の諸懸案を包括的に解決し、国交正常化のための努力をはかり、始まった平和のプロセスを促進する役割を果たすべきです。拉致問題の解決も、この外交に位置づけてこそ前進するでしょう。

国民の世論と運動で

平和を求め、核兵器のない世界を求める国民の世論と運動は、いよいよ重要です。

南北、米朝と歴史的な首脳会談が続く中、戦争法や9条改憲の企て、核兵器禁止条約への不参加の口実とされてきた「北朝鮮脅威」論も、沖縄をはじめとした在日米軍基地の問題も、改めて問われています。北東アジアで起きつつある劇的な非核・平和の動きを確かなものにし、世界に広げる大きな取り組みを展開する時です。

日本共産党は、北朝鮮問題の「対話による平和的解決」を一貫して主張し、「北東アジア平和協力構想」を提唱してきた党として、引き続き奮闘します。

北海道新聞／2018/6/13 6:00

社説 初の米朝首脳会談／非核化への新たな一歩に

トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長がきのう、シンガポールで会談した。

朝鮮戦争（1950～53年）は休戦協定が結ばれているものの、法的には戦争状態が続いている。その解決の鍵を握る両国トップによる初の会談である。実現した歴史的意義は大きい。

発表した共同声明には、米国が北朝鮮の体制を保証し、北朝鮮は完全な非核化に断固として取り組むことなどが盛り込まれた。

70年に及ぶ敵対関係を解消し、新たな米朝関係を結ぶことになるという。

とはいえ、その中身はまだ具体的ではない。完全な非核化が「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化」（CVIID）を意味するのをはじめ、不透明な部分が数多く残された。

非核化の方法や期限などは今後の協議に委ねられる。

両首脳はさらに会談を重ねるといふ。トランプ氏は金氏

をホワイトハウスに招き、自身も適切な時期の訪朝に意欲を示した。

大切なのは、さらなる対話を通じて信頼関係を構築し、非核化の流れを確実にすることである。

今回の首脳会談はそのための第一歩と位置付けられよう。

■曖昧さを残した合意

合意はできても、履行は困難を伴う。これが、四半世紀にわたる北朝鮮との非核化交渉を通じた国際社会の共通認識である。

北朝鮮は見返りの経済支援を受けながら、合意内容を破棄して核・ミサイル開発を続けてきた。それが昨年の軍事的な緊張につながった。

同様の過ちを繰り返してはならない。それを防ぐための大原則がCVIIDだった。

ポンペオ米国務長官も「朝鮮半島のCVIIDは米国が受け入れる唯一の結果だ」と強調してきた。

ところが、共同声明にその言葉はなかった。トランプ氏は「検証をしっかりと実施する」と述べるにとどめた。最終目標がCVIIDであることを改めて確認しなければならない。

北朝鮮が保有する核兵器、弾道ミサイルを廃棄するか、国外に持ち出す。国際原子力機関（IAEA）が徹底検証し、二度と核開発できないようする。

この作業をいつ、どのような手順で進めていくか、明確にする必要がある。

トランプ氏は、対話継続中は米韓合同軍事演習を中止する意向を明らかにした。体制を脅かす行動は避ける配慮とみられる。

一方で北朝鮮に対する制裁は当面、維持する考えも示した。トランプ氏の姿勢も定まらない部分がある。

肝心なのは体制保証がCVIIDの実現と表裏一体であることを、北朝鮮に念押ししていくことだ。

北朝鮮は国際社会がつねに疑惑の目を向けていることを意識し、率先して非核化への行動を示すことが求められる。

■「戦争終結」へ道筋を

共同声明には、米国と北朝鮮が「朝鮮半島において持続的で安定した平和体制を築くため共に努力する」ことも明記した。

先の南北首脳会談で合意した「板門店（パンムンジョム）宣言」に沿って、朝鮮戦争の年内終結を南北間で宣言する。その上で米国、中国を交えて平和協定の調印を目指すことを表明したと言える。

朝鮮戦争では、数百万の死傷者と1千万人の離散家族を生んだ。

世界で唯一残されていた冷戦構造は、早期に解消されなければならない。

かといって、単に戦争を終結させるだけでは、北東アジア情勢の安定にはつながらない。

米朝ともに内向きのアピールに終わらせてはいけない。

■拉致解決へ重要局面

日本人拉致問題についてはトランプ氏が金氏に提起した。トランプ氏は記者会見で、「(北朝鮮が今後) 取り組む」と述べた。

安倍晋三首相が再三、トランプ氏に会談で取り上げてもらえるよう要請した結果だ。

首相は米朝会談を受けて「しっかりと北朝鮮と向き合い、2国間で解決していかなければならないと決意している」と強調した。

きのう夜にはトランプ氏と電話会談し、今後の対応について協議した。

問われるのは日本政府の行動だ。これまでの圧力一辺倒でその糸口をつかめるのか。

高齢化する被害者家族からは「みんなが元気なうちに一刻も早く再会したい」との期待が寄せられている。

首相はこの言葉の重みを受け止めるべきだ。

北朝鮮は拉致問題だけでなく、国内の深刻な人権問題が指摘されている。そうした問題の解決に積極姿勢を示さなければならない。

河北新報／2018/6/13 8:00

社説 米朝首脳会談／具体策に乏しい共同声明だ

行き詰まった問題の解決を棚上げにし、北朝鮮側に大きく譲歩した内容と言えるのではない。

北朝鮮の核・ミサイル廃棄の行方を最大の焦点に、きのうシンガポールであった米国のトランプ大統領と金正恩朝鮮労働党委員長による史上初の首脳会談。両首脳は、北朝鮮の非核化などに言及した「シンガポール共同声明」に署名し、新たな米朝関係の構築を強調した。

対話による一つの成果と解釈もできよう。しかし、急ごしらえのプランで具体性の乏しさは否めない。

声明の内容が本当に世界の核危機を回避し、朝鮮半島の安定に結び付くのか。双方が「交渉の実」を取るためだけの演出に終わってしまう懸念を抱かざるを得ない。

事前の交渉では、検証可能で後戻りできないなど厳しい条件を課す「完全な非核化」についての両国の認識の溝は深く、共同声明は困難とみられていた。

金氏は声明で4月の板門店宣言をなぞる形で「朝鮮半島の完全な非核化」を約束。これに呼応しトランプ氏は北朝鮮の体制の安全を確約した。

「完全な非核化」は、日本を射程に収める中短距離の弾道ミサイルを含め、全ての大量破壊兵器を対象に、期限や確実な査察を明確にしなければ世界に納得されまい。

声明では具体策には言及せず、トランプ氏は「非核化プロセスを迅速に始める」と強調。詳細な工程は次回以降の協議に持ち越した格好だ。

にもかかわらず、トランプ氏は北朝鮮が最も欲していた

「体制保証」をあっさり与えた。北朝鮮がほとんど何の行動も起こしていないのにだ。

米国による敵視政策の解消や在韓米軍の撤退などにつながる可能性がある。北朝鮮が現体制の安泰を手にし、非核化が達成される前に制裁が有名無実化するのではないかと。トランプ氏は米韓合同軍事演習を中止する意向もあるという。あまりに北朝鮮寄りだ。

この国はこれまで何度も核放棄を約束しては、ほごにして米国や周辺国は煮え湯を飲まされてきた。同じ轍(てつ)を踏むことのないよう非核化の検証は徹底しなければならない。

トランプ氏は安倍晋三首相との約束を守り、会談で拉致問題を提起したが、金氏がどう受け取ったかは説明されなかった。むしろ戦没米兵の遺骨収集を熱心に語った。

日本政府も、自国民の利益のために独自の交渉に踏み込んでほしい。北朝鮮は「解決済み」との姿勢に終始している。しかし被害者家族は誰一人認めていない。

人権に背を向ける国が平和で豊かな経済国家を築けるわけがない。日本側の訴えに誠実に向き合うべきだ。

米朝は、さまざまな課題を文書に残したことで目的を達したかのように安堵している。口先だけでなくどう履行していくかが問われている。

中國新聞／2018/6/13 10:00

社説 米朝首脳会談／非核化の道筋早く示せ

長きにわたって敵対関係にある米朝の首脳による、史上初めての会談がようやく実現した。

米国のトランプ大統領と北朝鮮の金正恩(キムジョンウン)朝鮮労働党委員長が、シンガポールで歴史を刻む首脳会談を開いた。北朝鮮は朝鮮半島の完全な非核化に向けた努力を約束する—などとした共同声明に署名した。

両首脳は最近まで互いに核兵器をちらつかせて「小さなロケットマン」「おいぼれ」などと、ののしり合ってきた。武力ではなく、対話による解決の道を選び、テーブルに着いたことを、まずは評価したい。

▽手順 具体化急げ

ただ、最大の焦点である非核化については、共同声明に盛り込まれたものの、大枠合意したにすぎない。

「完全な非核化」は会談前から北朝鮮側は表明してきた。たやすい作業ではないだけに、具体的な道筋について、声明に全く記されていないのは残念で、今後に不安も残る。

声明に抽象的な文言が多いのも気になる。トランプ氏が会談後の単独会見で、その声明を過大に評価する様子には、違和感さえ覚えた。

というのも、核・ミサイル問題を巡って、米朝はこれまで何度も交渉してきた。過去にも非核化に向けた合意が結ばれたものの、北朝鮮の裏切りなどでほごにされた経緯があるからだ。

トランプ氏は「過去の失敗は繰り返さない」「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化(CVID)こそが成果となる」などと述べ、今回の会談に臨んだ。

にもかかわらず、声明は過去の米朝間や6カ国協議の合意などと比べてもあいまいと言わざるを得ない。非核化の具体的な手順や達成時期、CVIDといった原則が抜け落ちている。

トランプ氏は会談を「プロセスの始まり」と位置付けてきた。ならば、そのプロセスの具体化を急ぐ必要がある。

▽信頼関係は醸成

北朝鮮が核物質や関連施設を正確に申告して国外へ搬出するほか、国際機関による検証や査察も含めた道筋を、早急に作成すべきだ。声明も「できるだけ早い日程でさらなる交渉を行う」としており、来週にも米朝高官級協議を開いて詰めるという。着実に進めてほしい。

一方、もう一つの焦点である朝鮮戦争の終戦宣言は、共同声明では触れられていない。平和協定締結に向け、トランプ氏も金氏も意欲を示していたが、非核化を優先したのだろう。

ソ連が崩壊した後も、世紀をまたいで、冷戦構造が唯一残っていた朝鮮半島である。共同声明は、両国が平和のために「新しい米朝関係を築く」とうたう。トランプ氏は今回の歴史的会談について「一定の信頼を醸成したことが成果」と述べた。確かに会談は、首脳間での信頼を構築する第一歩にはなったと言えよう。

ただ真の和解に向け北朝鮮が米国に求めてきたのは、「軍事的脅威の除去」のはずである。トランプ氏は会見で、「米朝の対話が継続している間は米韓合同軍事演習を中止する」と述べた。今後も北朝鮮に非核化を求めるだけでなく、自らも軍縮に努めなくてはならない。

▽外交力 試される

多くの人が心配する日本人拉致問題については、トランプ氏は会見で記者に問われ、会談で提起したと明かすにとどまった。金氏がどう対応したか分からず、被害者家族には物足りなかったかもしれない。本来は日本政府が自ら打開し、北朝鮮との交渉の道を探るべき問題だ。トランプ氏の言及を受け、安倍晋三首相は「日本がしっかり向き合い、解決していきたい」と述べた。当然のことだ。

今後は、これまで存在感の希薄さが否めなかった日本政府の外交力が改めて試されよう。

米国による「核の傘」を信奉する日本こそ、核に頼らない安全保障に向けた努力が求められるのではないかと。拉致問題の解決を目指す上でも、北朝鮮を敵視するだけでなく、朝鮮半島の冷戦構造が転換する局面に備えて、新たな外交戦略を打ち出す必要がある。

中国新聞／2018/6/9 10:00

社説 日米首脳会談／数々の懸念まだ晴れぬ

安倍晋三首相は、米朝首脳会談を控えるトランプ米大統領と会談した。拉致問題も北朝鮮に提起すると確約が取れ、核・ミサイルと並べて「何よりも大切な拉致問題」とする首相は、ひと息つけたかもしれない。

ただ、拉致の解決には、当事国である北朝鮮との直接協議が欠かせない。首相も今回、日朝首脳会談に意欲を示したものの、北朝鮮が戦後賠償などを持ち出すのは目に見えている。植民地支配をはじめとする過去の清算にも向き合う覚悟をしっかりと示すべきだろう。

問題はむしろ、それ以前の段階に横たわっている。日朝間に交渉のパイプがない現実である。米国頼みで拉致協議の展望を開こうとあくせくしたのが、何よりの証左といえる。

拉致被害者らの再調査を約束したストックホルム合意以降、交渉は滞り、北朝鮮は「拉致問題は解決済み」としている。6カ国協議の面々では、韓国はもとより中国、ロシアも動く中、日本だけが蚊帳の外にあると認めざるを得ない。

北朝鮮の非核化でも、果たして日米が「完全に一致している」(安倍首相)と本当に言い切れるのだろうか。

会談後、トランプ氏は現時点での制裁解除こそ否定したものの、「最大限の圧力という言葉は使わない」と改めて言明。金(キム)正恩(ジョンウン)朝鮮労働党委員長を米国に招く案まで口にし、米朝対話が長引くこともほめかけた。

北朝鮮に対し「国際社会が一致して、最大限の圧力を加えなければ」というのが、安倍政権の旗印だったはずである。

発言が二転三転するトランプ流の「取引」に振り回されているというのが実態ではないか。非核化の道筋が定かではない現状で、軟化とも受け取られかねない姿勢を見せる米国に不安感が拭えない。

トランプ氏は、北朝鮮の非核化後、経済支援を日本など近隣諸国に任せる意向も示している。拉致問題が進展しないまま、経済支援の協力を米側から促される懸念がある。

安倍政権が繰り返す「完全かつ検証可能で、不可逆的な非核化」も、たとえ米朝会談で合意できたとしても大きな課題が残される。それが達成できたかどうかを、いったい誰が、どうやって判定するのか。それが半然としていない。

北朝鮮が、首都の平壤以外、開放されていないからだ。核弾頭や生物・化学兵器を含む大量破壊兵器や弾道ミサイルを隠し持っている場所を突き止めるのは一筋縄ではいかない。

気掛かりな点は、まだある。このところ、乱れが目立つ国際社会の足並みである。

イラン核合意からの離脱や鉄鋼・アルミニウムの追加関税発動と、自国第一主義に突っ走るトランプ氏に対し、欧州連合(EU)を先頭とする各国が異を唱えている。

先進7カ国（G7）を評し、フランスの閣僚が「G6プラス米国になろうとしている」とした指摘が、対立の根深さを物語っている。

危機感からか、G7サミットに向かう安倍首相は「米朝会談に向かう大統領を後押しする力強いメッセージを発信したい」とした。国際社会で「名誉ある地位」（憲法前文）を目指す日本の外交力が試されている。

西日本新聞／2018/6/13 12:00

社説 米朝首脳会談／非核化へ明確な道筋描け

米朝の歴史的な会談は、朝鮮半島に残る冷戦構造を終わりに導くのだろうか。

トランプ米大統領と金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長による史上初の米朝首脳会談が12日、シンガポールで行われた。

会談でトランプ大統領は北朝鮮に「安全」を保証し、金委員長は朝鮮半島の完全な非核化への決意を示した。

激しく対立していた両国の指導者が直接握手を交わすシーンは、国際社会に朝鮮半島の緊張緩和を実感させた。

ただ、会談では非核化の目標設定やプロセスは後回しにされた。北朝鮮がこれから、本当に真剣な姿勢で核放棄に向かうかどうかはまだ不透明だ。

今回の会談は複雑で困難な交渉の始まりにすぎない。

会談を政治ショーに終わらせず、東アジアの長期的な安定につながるためには、米国をはじめ関係国が北朝鮮の完全非核化という原則を譲らず、効果的なプロセスを粘り強く練り上げ、実行していくほかはない。

●曖昧な合意に懸念

焦点の非核化を巡っては、両首脳は大ざっぱな目標を確認するにとどまったようだ。

両首脳が署名した共同声明では「板門店宣言を再確認し、北朝鮮は朝鮮半島の完全な非核化に取り組む」としている。

非核化の中身やそのプロセスについては、具体性がほとんどない。トランプ氏も会談後の記者会見で「非核化は時間がかかる」などと述べただけだ。

これまで米国や日本は、北朝鮮に対し「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化（CVIID）」を求めてきた。共同声明にはこの原則が盛り込まれず、北朝鮮側がCVIIDに同意したのかどうかは読み取れない。すでに保有する核兵器を破棄する意思があるのかも分からない。不安を抱かざるを得ない。

具体的な非核化の行程表づくりは、さらなる首脳会談や外相レベルの協議に委ねられた。

米国および関係国は、北朝鮮にCVIIDでの非核化を早期に達成させるという原則を譲ってはならない。制裁緩和や経済支援などの見返りも、北朝鮮が核兵器や関連施設の申告や検証で誠実な態度を見せ、非核化への「本気度」を明確に示すまで待つべきである。

●緊張緩和には効果

共同声明には、両国が「新たな米朝関係の確立」に向けて協力するとの文言が盛り込まれた。トランプ氏は会見で、現在「休戦」状態である朝鮮戦争についても「間もなく終結するという希望を持つことができるようになった」と述べた。

非核化で具体的な成果がほとんどないまま、今回の会談で北朝鮮に「安全」を約束し、米韓合同軍事演習の中止まで示唆したことには、米国が焦り過ぎだとの批判もあるだろう。

しかし、両首脳が直接対話して信頼関係を醸成したことは、率直に歓迎したい。昨年まで軍事衝突が取り沙汰されるほど緊張が高まっていたことを思えば、驚くほどの局面転換だ。

北朝鮮との交渉はトップが決断しないと始まらない。今回つなげた首脳同士の回路を、今後の非核化に生かすべきである。

●日本は主体的に動け

安倍晋三首相は米朝首脳会談に先立ち、日本人拉致問題を取り上げるよう、トランプ氏に再三要請していた。

トランプ氏は「拉致問題を会談で提起した」と明言した。ただ、単なる問題提起だけなのか、金委員長から解決に向けた言質を取り付けたのか、現時点では判然としない。

安倍首相は拉致問題の解決を政権最大の課題の一つと位置付け、北朝鮮への圧力路線をアピールしてきた。だが、米国が対話にかじを切った今、局面の変化に取り残されている。

もともと拉致問題は日朝間で解決しなければならない課題である。日本政府は日朝平壤宣言に基づき、国交正常化とそれに伴う経済支援をてこにして、拉致、核、ミサイルの包括的解決を目指す方針だ。

しかし安倍政権が圧力一辺倒の対応を続けているうちに、北朝鮮との対話のチャンネルは細っている。まずは対話の回路を修復し、首脳会談も視野に入れた直接交渉で拉致問題の解決を図らなければならない。もう「米国頼み」は通用しない。

東奥日報／2018/6/14 10:05

時論 転機生かし戦略的外交を／日本人拉致問題

朝鮮半島の非核化に関する米国と北朝鮮の共同声明は具体性を欠き、今後課題と懸念を残すものだ。ただ北朝鮮の体制保証を約束した米大統領が、日本人拉致問題を北朝鮮側に提起したことは、一つの転機と捉えるべきだろう。この機会を生かし、膠着（こうちやく）している拉致問題の打開につながる戦略的な外交を求めたい。

安倍晋三首相は米朝会談後、「トランプ大統領の支援を得て、日本が直接北朝鮮と向き合い解決する決意だ」と述べた。拉致は日本の主権に関わる問題であり、米国頼みでは

なく日本が主体的に解決すべき課題だ。

政府は事務レベルの接触を重ね、首脳会談につなげていく道筋を模索する。だが最終的な決断は安倍首相と金正恩朝鮮労働党委員長とのトップ会談に委ねられるだろう。拉致被害者もその家族も高齢化しており、猶予はない。

トランプ大統領と金委員長の会談で拉致問題がどう議論されたのかは不明確だ。大統領は会談後の記者会見で拉致問題は「安倍首相の最重要事項であり、確かに取り上げた」としたが、北朝鮮が「問題に取り組むだろう」と述べただけだ。大統領から電話で報告を受けた首相の周辺によると、金委員長は拉致問題が「解決済み」とは言及しなかったという。だが、それ以上のやりとりを政府は明らかにしていない。しかし拉致解決には国民の理解が不可欠だ。政府は米側からの報告をきちんと説明すべきだろう。

日朝協議のベースとなるのはやはり 2002 年の日朝平壤宣言だ。宣言は、日本が過去の植民地支配で多大の損害と苦痛を与えたことに「痛切な反省とおわびの気持ち」を表明。その上で「日本国民の生命と安全に関わる懸案問題」との表現で拉致を取り上げ、核・ミサイル問題との包括的な解決の上に、国交正常化後の北朝鮮への経済協力の実施を表明している。

その後、安倍政権と金正恩体制下で結ばれた 14 年のストックホルム合意では拉致被害者の再調査を約束したが、交渉は頓挫した。

双方の主張の隔たりは大きい。日本側が拉致被害者全員の帰国と真相究明、拉致実行犯の引き渡しを求めているのに対し、北朝鮮側はこれまで「解決済み」と主張してきた。その隔たりを乗り越える交渉は「自らの政権で完全に解決する」と強調してきた安倍首相に重い責任がある。

東奥日報／2018/6/13 10:05

時論 合意実践の推進力が必要／米朝首脳会談

北朝鮮の非核化と朝鮮半島の平和体制構築を単なる構想で終わらせず、実践に移す推進力が生まれたのだろうか。北朝鮮との交渉で「過去の失敗は繰り返さない」と強調してきたトランプ米大統領だが、共同声明に過大な意義を与える姿は、後に大きな失望をもたらしかねない懸念を抱かせる。

初の米朝首脳会談がシンガポールで行われ、トランプ大統領と金正恩朝鮮労働党委員長が単独形式を含め約 5 時間、膝をつき合わせた。

しかし、米朝の指導者が署名した共同声明の内容は、トランプ大統領が説明するような「偉業」とするにはあまりにも距離がある。過去の米朝間や 6 カ国協議の合意や共同声明に比べ、象徴的な文言が多く、非核化の具体的な手順や期間、さらに「完全に検証可能かつ不可逆的な非核化」というトランプ政権が最重視してきた原則は抜け落ちた。

トランプ大統領は共同声明は「包括的な文書」と指摘し

たが、具体性に欠けることの裏返しと言わざるを得ない。

昨年まで「小さなロケットマン」「老いぼれ」などと激しくのしり合ってきた米朝 2 人の指導者が首脳会談で向き合ったのは、朝鮮半島の緊張緩和と平和構築、何より首脳間の信頼構築に向けた第一歩としての意義はある。

だが、政治家としての思惑も 2 人にはある。トランプ大統領は、くすぶるロシア疑惑捜査から目をそらし、11 月の中間選挙を控え外交的成果を示したいと考えている。金委員長には、米国との関係改善を進めることで、2 人の先代指導者を超える業績を獲得するという野心があるだろう。

しかし、それ以上に朝鮮半島に残された冷戦構造を平和体制に転換するという世紀をまたいだ課題への覚悟が 2 人の指導者には問われている。

完全な非核化はたやすい作業ではない。北朝鮮が実際に核兵器をどれだけ開発し、実戦配備しているのかさえ明らかになっていないためだ。日本や韓国、中国など関係国が足並みをそろえ共同声明の履行を支えることが重要だ。

北朝鮮が米国に求める体制存続のための安全保障のメカニズム構築も、米朝だけで実現できるものではない。北東アジア全体の安全保障と新秩序を考えることが求められる。何より日本は、拉致問題解決のためにも、朝鮮半島の平和維持に積極的に関わる姿勢を示すことが必要だ。

デーリー東北／2018/6/14 10:05

時評 米朝首脳会談／完全非核化へ協議継続を

70 年近く敵対的關係にあった米国と北朝鮮の両首脳が握手し、笑みを浮かべた。

史上初の米朝首脳会談がシンガポールで行われ、「緊張と敵対關係の克服」をうたう共同声明が出された。

共同声明で北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）朝鮮労働党委員長は「朝鮮半島の完全非核化」を約束し、トランプ米大統領は「北朝鮮の安全を確約」して、事実上の体制保証をした。

だが、共同声明には、米国が求めてきた「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化（CVID）」との表現は盛り込まれなかった。

トランプ氏は「包括的」な合意だと主張する。しかし、非核化措置をいつ、どのように実践するのかという具体策も先送りされた。非核化に至る段階的な手順も明示していない。

トランプ氏は、会談後の記者会見で「技術的にも（非核化は）時間がかかる」「詳細を詰める時間がなかった」と釈明した。

トランプ氏が言うように今回の会談は「プロセスの始まり」にすぎないだろう。

今回の会談に続き、ワシントン、平壤（ピョンヤン）で首脳会談をする展開もあり得る。さらに実務協議も重ねられるだろう。

こうした首脳会談や実務協議を通じ、非核化の具体的な詰めを行う必要がある。

北朝鮮が米国と首脳レベルで非核化を約束した事実は重い。北朝鮮は、完全な非核化を実行する本気度を明確に示すべきだ。

トランプ氏は記者会見で、米朝両国が1950年から3年間にわたって戦火を交えた後、休戦状態にある朝鮮戦争について、間もなく終結することを期待していると述べた。

さらに米韓合同軍事演習を中止する意向を表明し、在韓米軍を将来的に縮小したり撤収したりする可能性にも言及した。

昨年は、北朝鮮の核・ミサイルと米国による武力攻撃の恐れで緊張が高まっていた。

今回の会談は、米朝接近という新局面を象徴し、朝鮮半島に残る冷戦構造の終焉（しゅうえん）につながり、日本を含む東アジアの秩序を転換させる可能性がある。

トランプ氏は会見で、日本人拉致問題について会談で直接提起したことを明らかにした。共同声明には盛り込まれなかったが、「（北朝鮮が今後）問題に取り組むだろう」と述べた。

日本は今回の会談を突破口に、日朝関係を立て直し、主体的な対北朝鮮外交で拉致問題の解決を図っていくべきだ。

陸奥新報/2018/6/14 10:05

社説 米朝首脳会談「“第一歩”を意義あるものに」

トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長による初のトップ会談。具体的な成果がないとの批判もあるが、今回の歴史的会談を“第一歩”として意義あるものとするためにも、日本はじめ関係国には今後の努力が求められる。

結果的に今回の首脳会談は、両首脳が初めて顔を合わせ、非核化への道を歩き始めることで合意したことに尽きる。困難であっても具体策の協議を始めるとしており、現段階では過度な期待も、失望も必要あるまい。

ただ、日本が最も注視していた拉致問題について、米大統領は会談で提起したと言及したものの、合意文書には盛り込まれなかった。日本政府内からは「拉致の難しさは変わっていない」との指摘も出ている。

会談結果をどう受け止めるか、拉致被害者家族の心情は複雑だ。長く苦しい時間に終止符を打ちたいと望むのは当然であり、今回の会談に少なからず期待していただろう。

横田めぐみさんの母早紀江さんは、記者会見で「奇跡的なことが起きた」と評価し、「チャンスを手につかんで、話し合いの中で決めていただくのが望み」と期待をにじませた。

ただ、他の家族からは「文書（共同声明）に盛り込まれずショック」との声が上がったほか、拉致の可能性が指摘されている今井裕さん（弘前市出身）の兄・英輝さん（同

市在住）も「具体的な回答がなく期待外れ」と落胆した。

これに対し、安倍晋三首相は大統領が拉致問題を提起したことを評価し、「日本が直接しっかり北朝鮮と向き合い、2国間で解決していく」と日朝首脳会談を通じた解決に改めて意欲を示した。

首脳会談に際して“蚊帳の外”ともやゆされただけに、直接協議で結果を出したいのだろう。しかし日程など具体的な見通しは立っておらず、成果が得られるかは不透明だ。今後始まるであろう事務レベルでの交渉では、慎重かつ粘り強さが求められるだろう。

このほか大統領は会談後の会見で、米韓合同軍事演習について、対話中は実施しない意向を示した。実施しない理由には経費節減を挙げ、在韓米軍撤収にも言及した。

これらに対しては、防衛省幹部らから「北朝鮮が何ら行動していない段階で、合同演習を当面中止して大丈夫なのか」との懸念や、「在韓米軍の動向や体制は北東アジアの安全保障や日本の防衛力整備に大きな影響がある。大統領の発言を精査する必要がある」との声も漏れる。

半島情勢の安定化はわが国にとっても重要な問題だ。拉致問題も含めて今回の会談結果をあらゆる側面から検証し、今後、米国や北朝鮮とどのように向き合うべきか、首相は国民の前で説明する必要がある。

論説 米朝首脳会談 まだ入り口にすぎない

岩手日報 2018.06.13

何度も開こうとして果たせなかった北朝鮮の非核化への扉は動いたのか。トランプ米大統領と金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長による史上初の米朝首脳会談が終わった。

両者は朝鮮半島の完全な非核化で合意した。4月の南北首脳会談で採択した「核なき朝鮮半島」を目指す板門店（パナムンジョム）宣言を追認した形だが、非核化の行程表は未定だ。

「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化」（CVID）という大原則との整合性はどうか。トランプ氏は会見で妥協していないと強調、体制保証の約束はしても、さらに制裁は続くとした。確実な履行のために今後の取り組みこそが問われる。

共同声明では朝鮮戦争の終結には至らなかった。世界に唯一残る冷戦構造の転換は持ち越しとなった。

確かに「歴史的な」「世紀の」などの形容がつく会談だったには違いない。だが、評価を決めるのは早すぎる。今は入り口にすぎない。この一歩を確実な非核化へつなげてこそ、歴史の評価に耐えるものとなるだろう。

CVIDを求める米側と、行動ごとに制裁を解除する「段階的非核化」を主張する北朝鮮の溝は完全に埋まったとはいえないだろう。

むしろ、今後の道のりの方が長い。朝鮮半島を確実に安

定させるために何が必要か。米朝だけでなく、国際社会、とりわけ日本と中国、韓国との連携が極めて重要だ。

合意の最大の障害は「疑心暗鬼」だったのではないか。米側は「北朝鮮に何回もだまされてきた」とし、北朝鮮にしてみれば、イラン核合意やパリ協定、さらには先進7カ国（G7）首脳宣言を発表した後にひっくり返したトランプ氏に不安を覚えなければならない。

それでも会談を通じて「一定の信頼を醸成した」とトランプ氏は語った。何度も裏切られてきただけに、不安はあるがその言葉に光明を見いだすべきだと思う。

数カ月前に「核のボタン」を誇示しながらどう喝し合っていた両首脳に、北東アジアの平和をもたらす役割をゆだねることになるとは、何という歴史の配剤だろう。

日本の最大の懸案である拉致問題について、トランプ氏は「提起した」と明言した。安倍晋三首相、そして拉致被害者家族の訴えを聞いてくれたことには感謝したい。

しかし、会談で一度語っただけで拉致被害者が帰国するわけではない。ここからは日本独自の行動が決定的に重要となる。

新たな展開の中で日朝関係を再構築することが、拉致問題の解決だけでなく、北東アジアの平和に貢献するためにも欠かせない。

社説 米朝首脳会談 完全非核化に課題残す

秋田魁新報 2018年6月13日 掲載

史上初の米朝首脳会談がシンガポールで開かれ、トランプ米大統領と金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長が「シンガポール共同声明」に署名した。声明では、金氏が4月の「板門店（パンムンジョム）宣言」を再確認し、朝鮮半島の完全非核化に向けて努力することを約束したものの、米国が要求していた「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化（CVID）」についての具体的な記述はなかった。トランプ氏の「率直で生産的だった」の発言とは、程遠い内容と言わざるを得ない。

共同声明では▽両国民が平和と繁栄を切望していることに応じ、新たな米朝関係を確立すると約束する▽朝鮮半島において持続的で安定した平和体制を築くため共に努力する一などの文言が盛り込まれた。抽象的な表現が多く、まさにトランプ氏が何度も繰り返した「包括的な内容」にとどまった。

焦点とされていた北朝鮮の完全非核化については期待外れの声明となった。「いつまでに、何をどうする」といった具体的な手順や期間、CVIDを含めた今後の道筋は描けなかった。南北首脳会談の内容から進展はなく、課題が残った。

確かに会談後の会見でトランプ氏が「技術的に長い時間がかかる」と述べたように、非核化は簡単な作業ではない。北朝鮮が実際に核兵器をどれほど開発し、実戦配備してい

るのかさえ明らかになっていない。核活動の凍結から始まり、申告と査察、核関連施設の解体に至るまで、非核化のプロセスが難題に直面する要素はいくらでもある。

それでもトランプ、金両氏は完全非核化を具体的に実践する責任がある。トランプ氏は北朝鮮の非核化プロセスが迅速に始まるとしたが、着実に前進させるためには、早急に工程表を策定することが必要だ。加えて日本や韓国、中国など周辺国が足並みをそろえて非核化の履行を支えることも重要になる。

会談の成果として挙げられるとすれば、トランプ氏と金氏が歩み寄ったことだろう。昨年までは「小さなロケットマン」「老いぼれ」などとのしり合っていた。両氏が直接会って、信頼関係を築いたことは、朝鮮半島、さらには北東アジアの平和にとっても大きな一歩となったはずだ。非核化はもちろん、朝鮮戦争の終結、平和協定の締結までを見据え、声明にうたった「新たな米朝関係の確立」に向けて交渉を続けてほしい。

日本にとっての懸案事項である拉致問題については残念ながら声明に盛り込まれなかったが、トランプ氏は「問題提起した。（北朝鮮が今後）取り組んでいく」と強調した。

安倍晋三首相はこれまで「蚊帳の外」に置かれていた印象が強いが、トランプ氏の問題提起を突破口に日朝首脳会談の開催へ自ら積極的に動くべきである。拉致問題は最終的にはわが国の責任で解決しなければならない。

社説 米朝首脳共同声明 非核化、覚悟が問われる

山形新聞 2018/06/13 付

トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長はシンガポールで史上初の米朝首脳会談を終え、共同声明に署名した。

しかし、その内容は、トランプ氏が説明するような「偉業」とするにはやや違和感を覚える。過去の米朝間や6カ国協議の合意や共同声明に比べ、象徴的な文言が多く、非核化の具体的な手順や期間、さらに「完全で検証可能かつ不可逆的な非核化」というトランプ政権が最重視してきた原則が抜け落ちた。

北朝鮮との交渉で「過去の失敗は繰り返さない」と強調してきたトランプ氏だが、共同声明に自ら意義を与えて、成果をアピールする姿は後に大きな失望をもたらしかねない懸念もはらむ。

トランプ氏は、共同声明について「包括的な文書」と述べたが、具体性に欠けることの裏返しと言わざるを得ない。トランプ氏と正恩氏には今後、共同声明の内容を具体的に実践する責任が問われることになる。

昨年まで「小さなロケットマン」「老いぼれ」などと激しくのしり合ってきた米朝の指導者が首脳会談で向き合ったことは、朝鮮半島の緊張緩和と平和構築、何より首脳間の信頼構築に向けた第一歩としての意義はある。

だが、政治家としての思惑も2人にはある。トランプ氏は、くすぶるロシア疑惑捜査から目をそらし、11月の中間選挙を控えて外交的成果を示したいという考えも透けて見える。正恩氏には、米国との関係改善を進めることで、2人の先代指導者を超える業績を獲得するという野心があるだろう。

しかし、それ以上に朝鮮半島に残された冷戦構造を平和体制に転換するという世紀をまたいだ課題への覚悟が2人の指導者には問われている。それこそが「歴史に名を残す」ことにもなるはずだ。

完全な非核化はたやすい作業ではない。北朝鮮が実際に核兵器をどれだけ開発し、実戦配備しているのかさえ明らかになっていないためだ。核活動の凍結から始まり、申告と査察、核関連施設と核兵器の解体に至るまで、非核化プロセスは難題に直面することが想定される。

それだけに、非核化の実現に向けては、日本や韓国、中国など関係国が足並みをそろえて共同声明の履行を支えることが重要となってくる。

北朝鮮は米国に対して体制存続を求めているが、それに向けた安全保障のメカニズムの構築は米朝だけで実現できるものではない。北朝鮮の非核化に応じて、北東アジア全体の安全保障と新秩序を考えることが求められる。中断してから今年で10年となる6カ国協議の枠組みを、地域安保の協議体として再生させることも検討する価値があるのではないか。

何より、これまで置き去りにされ、存在感の希薄さが否めなかった日本の外交力が、改めて試されることになるであろう。初の米朝首脳会談では日本人拉致問題も提起されたが、この懸案を抱えている事情を踏まえれば、朝鮮半島で起きつつある地殻変動に対応した日本独自の関与が求められる。拉致問題解決のためにも、朝鮮半島の平和維持に日本は積極的に関わる姿勢を示すことが必要だ。

福島民報／2018/6/13 10:05

論説 初の米朝首脳会談／日朝の話し合いを急げ

米国と北朝鮮は新たな一歩を踏みだした。敵対してきた両国のトップが初めて会い、共同声明を出した成果は評価できる。しかし、非核化の具体的な道筋や検証方法は示されず、北朝鮮の出方を見極める必要がある。

日本政府が会談での取り上げを求めた日本人拉致問題について、トランプ米大統領は提起したことを明らかにした。共同声明には明記されなかったが、一定の前進といえよう。政府は北朝鮮の対応を分析しながら、首脳会談の早期開催を求め、拉致被害者の1日も早い帰国をはじめとする問題の全面解決に引き続き、全力を挙げるべきだ。

トランプ氏は6月7日（日本時間8日）の安倍晋三首相との会談で、拉致問題を米朝首脳会談で必ず取り上げることを明言していた。日米両首脳は11日の電話会談でも再

確認した。北朝鮮は「拉致問題は解決済み」との姿勢を取り続けている。

米朝首脳会談でどのような表現で言及され、金正恩〔キムジョンウン〕朝鮮労働党委員長はどう答えたのか。安倍首相はトランプ氏からの説明を被害者の家族や国民に速やかに伝え、政府の今後の取り組みを示す必要がある。

新潟市で6月初めに開かれた日本新聞協会の会合で、被害者の曾我ひとみさんが講演した。曾我さんの母親も拉致され、行方不明となっている。講演の中で早急な日朝首脳会談の開催を要望した。

安倍首相は日米首脳会談後の記者会見で拉致問題について「最終的には私と金正恩朝鮮労働党委員長で直接協議し、解決していく決意だ。問題解決に資する形で日朝首脳会談が実現すれば良い」と強調した。日朝両政府は話し合いを積み重ね、首脳会談につなげてほしい。

曾我さんは報道機関に対して「拉致問題が解決していないこと、解決に奔走している家族がいることを伝え続けてほしい」と訴えた。全ての被害者を一日でも早く取り戻すために、報道機関として努力を続けたい。

共同声明には米政府が求める「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化」の文言は明記されなかった。トランプ氏は記者会見で、完全非核化には技術的に長い時間がかかるとの見方を示した。検証の在り方が大きな課題となる。

朝鮮半島の動向は日本の安全保障に直結する。米朝の関係が改善されれば、北東アジアの国際情勢は大きく変わる。トランプ氏は日韓両国と引き続き協力する考えを強調した。日米韓の緊密な連携は今後も重要だ。（安田信二）

福島民友新聞／2018/6/13 10:05

社説 米朝首脳会談／非核化への道筋まだ見えず

北朝鮮の非核化と朝鮮半島の平和体制構築を単なる構想で終わらせず、実践に移すための推進力は生まれたのだろうか。

初の米朝首脳会談が行われ、トランプ大統領と金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長が単独形式を含め、約5時間にわたり膝をつき合わせた。しかし、共同声明の内容はトランプ大統領が自賛する「偉業」とするにはあまりにも距離がある。

過去の米朝間や6カ国協議の合意や共同声明に比べて、象徴的な文言が多く、非核化の具体的な手順や期間、さらに「完全で検証可能かつ不可逆的な非核化」というトランプ政権が最重視してきた原則は抜け落ちた。

トランプ大統領は、共同声明を「包括的な文書」としたが、具体性に欠けることの裏返しと言わざるを得ない。「過去の失敗は繰り返さない」と強調してきたトランプ大統領、そして金委員長は今後、共同声明の内容を実践する責任が問われることになる。

昨年まで互いに激しくのしり合ってきた米朝2人の指

導者が、首脳会談で向き合ったことは、朝鮮半島の緊張緩和と平和構築、首脳間の信頼づくりに向けた第一歩としての意義はある。

政治家としての思惑も2人にはある。トランプ大統領は11月の中間選挙を前に外交的成果を示したいと考えている。金委員長には、先代指導者を超越する業績を獲得しようとする野心があるだろう。

しかし、それ以上に朝鮮半島に残された冷戦構造を平和体制に転換するという世紀をまたいだ課題への覚悟が2人の指導者には問われている。それこそが「歴史に名を残す」ことになる。

完全な非核化はたやすい作業ではない。核活動の凍結から申告と査察、核関連施設や兵器の解体まで、非核化プロセスが難題に直面する要素はいくらでもある。それだけに非核化の実現に向けては、日本や韓国、中国など関係国が足並みをそろえ、共同声明の履行を支えることが重要になってくる。

北朝鮮が求める体制存続のための安全保障のメカニズム構築も、米朝だけで実現できるものではない。北朝鮮の非核化に相応し、北東アジア全体の安全保障と新秩序を考えると求められる。6カ国協議の枠組みを地域安保の協議体として再生させることを検討する価値もあるだろう。

これまで存在感の希薄さが否めなかった日本の外交力も改めて試されることになる。日本人拉致問題という懸案を抱えながらも朝鮮半島で起きつつある地殻変動に対応した独自の関与が求められる。

茨城新聞／2018/6/13 4:05

論説 米朝首脳会談／合意実践の推進力必要

北朝鮮の非核化と朝鮮半島の平和体制構築を単なる構想で終わらせず、実践に移す推進力が生まれたのだろうか。北朝鮮との交渉で「過去の失敗は繰り返さない」と強調してきたトランプ米大統領だが、共同声明に過大な意義を与える姿は、後に大きな失望をもたらしかねない懸念を与える。

初の米朝首脳会談がシンガポールで行われ、トランプ大統領と金正恩朝鮮労働党委員長が単独形式を含め約5時間、膝をつき合わせた。会場となったホテルの廊下や散策路を2人だけで歩く場面もあった。

しかし、米朝の指導者が署名した共同声明の内容は、トランプ大統領が説明するような「偉業」とするにはあまりにも距離がある。過去の米朝間や6カ国協議の合意や共同声明に比べ、象徴的な文言が多く、非核化の具体的な手順や期間、さらに「完全で検証可能かつ不可逆的な非核化」というトランプ政権が最重視してきた原則は抜け落ちた。

トランプ大統領は共同声明は「包括的な文書」と指摘したが、具体性に欠けることの裏返しと言わざるを得ない。トランプ大統領と金委員長には今後、共同声明の内容を具

体的に実践する責任が問われることになる。

昨年まで「小さなロケットマン」「古いぼれ」などと激しくのしり合ってきた米朝2人の指導者が首脳会談で向き合ったのは、朝鮮半島の緊張緩和と平和構築、何より首脳間の信頼構築に向けた第一歩としての意義はある。

だが、政治家としての思惑も2人にはある。トランプ大統領は、くすぶるロシア疑惑捜査から目をそらし、11月の中間選挙を控え外交的成果を示したいと考えている。金委員長には、米国との関係改善を進めることで、2人の先代指導者を超越する業績を獲得するという野心があるだろう。

しかし、それ以上に朝鮮半島に残された冷戦構造を平和体制に転換するという世紀をまたいだ課題への覚悟が2人の指導者には問われている。それこそが「歴史に名を残す」ことにもなる。

完全な非核化はたやすい作業ではない。北朝鮮が実際に核兵器をどれだけ開発し、実戦配備しているのかさえ明らかになっていないためだ。核活動の凍結から始まり、申告と査察、核関連施設と核兵器の解体に至るまで、非核化プロセスが難題に直面する要素はいくらでもある。

それだけに、非核化の実現に向けては、日本や韓国、中国など関係国が足並みをそろえ共同声明の履行を支えることが重要となってくる。

北朝鮮が米国に求める体制存続のための安全保障のメカニズム構築についても、米朝だけで実現できるものではない。北朝鮮の非核化に相応し、北東アジア全体の安全保障と新秩序を考えると求められる。中断してから今年で10年となる6カ国協議の枠組みを、地域安保の協議体として再生させることを検討する価値もあろう。

何より、これまで存在感の希薄さが否めなかった日本の外交力が、改めて試されることになっている。日本人拉致問題という懸案を抱えながらも、朝鮮半島で起きつつある地殻変動に対応した日本独自の関与が求められる。拉致問題解決のためにも、朝鮮半島の平和維持に積極的に関わる姿勢を示すことが必要だ。

茨城新聞／2018/6/9 4:05

論説 日米首脳会談／拉致・非核の確実な前進を

安倍晋三首相はシンガポールで12日に予定される米朝首脳会談を前に、ワシントンでトランプ大統領と会談した。

史上初めての米朝会談の直前に大統領と会う日本側の狙いは、北朝鮮に対して日本人拉致問題を提起するよう念押しし、北朝鮮の完全な非核化に向け、日米の方針を再確認することだった。

大統領は米朝会談で拉致問題を取り上げると明言。両首脳は、全ての大量破壊兵器とあらゆる射程の弾道ミサイルの完全放棄を定めた国連安全保障理事会決議の履行の必要性を確認した。日本側は会談の目的を一応は果たしたようにみえる。

だが米朝会談の行方は大統領に任せるしかないのが現状だ。さらに、大統領が提起したとしても、首相が共同記者会見で認めた通り、拉致問題は日本が北朝鮮と直接話し合わなければ解決はできない。米朝会談から日朝協議へとつなげていけるか。日本政府の主体的な取り組みが課題となる。

大統領は会見で、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長との会談で、1953年から休戦状態にある朝鮮戦争の終結を目指す合意を検討しているとも表明。将来の米朝国交正常化に期待感を示した。

北東アジア地域の平和と安定に向けて、朝鮮戦争の終結と非核化への行程表策定の協議、弾道ミサイル放棄の確約などの難題を確実に前進させられるか。米朝会談は重い課題を負う。

日本政府は、拉致・核・ミサイルの包括的な解決を前提に、国交正常化後の日本側の経済協力に言及した 2002 年の「日朝平壤宣言」に基づいて、米朝会談後の動きにどう関与していけるのか。その戦略が問われることになる。

拉致問題に関して安倍首相は会見で「提起すると約束してもらったことを、うれしく思う」と述べた。だが大統領頼みでなければ拉致協議への展望が描けないのは、日朝間の交渉のパイプが断ち切られている現実の裏返しでもある。

拉致被害者らの再調査を約束した 14 年のストックホルム合意以降、交渉は進展せず、北朝鮮は拉致問題は解決済みとの立場だとされる。北朝鮮問題に関与する 6 カ国協議の枠組みの中で、ロシアも外相を平壤に派遣するなど動く中、日本だけが「蚊帳の外」にあると認めざるを得ない。

北朝鮮の非核化方針でも、日米は完全に一致していると言えるのか。大統領は当面の制裁解除は否定したものの「最大限の圧力という言葉は使わない」と改めて言明。米朝会談が「1 回では終わらない」と対話継続の可能性を示唆した。

首相も会見では「最大限の圧力」の表現を使わず、「日米は常に共にある」と大統領に歩調を合わせた格好だ。だが発言を二転三転させる大統領に振り回されてきた実態は否めない。

大統領頼みの状況は、トランプ流の「取引」に巻き込まれる懸念につながる。特に貿易問題だ。大統領は日米会談の冒頭で「米国は日本から大量の自動車を輸入している」と不満を表明。記者会見でも貿易問題に時間を割き、「安倍首相は米国産の軍用機や農産物などの輸入を増やすと表明した」と述べた。

日米は経済再生担当相と米通商代表部(USTR)代表による貿易協議の 7 月開催を決めたが、北朝鮮問題とは切り離し、毅然(きぜん)と対応すべきだ。

信濃毎日／2018/6/13 10:05

社説 米朝首脳会談／非核化の行程描いてこそ

トランプ米大統領と金正恩朝鮮労働党委員長の会談が行われた。

焦点の非核化を巡る主張の隔たりは埋まらなかったのだろう。共同声明の内容は曖昧で核廃棄の具体的な期日や方法は盛り込まれなかった。

それでも、朝鮮戦争以来、敵対してきた米国と北朝鮮の首脳が、関係改善に向け交渉の席に着いた意義は小さくない。

史上初の会談は朝鮮半島の冷戦構造を解き、平和体制を築く出発点に位置付けられる。関係国も協力して核廃絶の行程を描き、着実に前進させてほしい。

<対話路線に転じて>

挑発するように、昨年まで核実験とミサイル発射実験を繰り返し「国家核戦力完成」を宣言した金氏が、対話路線に転じたのは今年に入ってからだ。

平昌冬季五輪に代表団を派遣したのを皮切りに、中国や韓国の首脳と、過去 6 年間は一度もなかった会談を続けた。米国務長官に就いたポンペオ氏とも、2 度話し合っている。

4 月の文在寅韓国大統領との会談では「完全非核化」をうたった板門店宣言に署名。「米国が終戦と不可侵を約束すれば、核を持って苦しい生活をする必要があるだろうか」と漏らしたという。

北朝鮮の姿勢が変わった背景に米国による軍事圧力に加え、国連安全保障理事会から科されてきた厳しい経済制裁がある。

昨年主要製品の石炭や繊維製品、海産物が全面禁輸となり、貿易のほとんどを占める対中国輸出が 8 割超も落ち込んだ。石油精製品の輸入も 9 割減り、原料が不足し平壤市内の製品生産に支障を来している。

経済建設に総力を挙げる新路線を掲げた金政権にとり、制裁緩和は喫緊の課題となっている。

こうした事情に、高度化する北朝鮮の核・ミサイルを看過できなくなった米国の思惑が重なる。中間選挙を控えるトランプ氏が 3 月、米朝会談の実現を求める韓国の高官に「よし会おう」と応じ、にわかに関係味を帯びた。

「完全で検証可能な後戻りできない非核化」を突き付ける米国に北朝鮮が反発すると、トランプ氏は公開書簡で会談の中止を表明する。これも駆け引きのうちだったのか。北朝鮮の要人が金氏の親書を携えて訪米すると、姿勢を和らげ、見返りを得つつ非核化を進めるとする北朝鮮の主張に一定の理解を示し始めた。

<心もとない声明文>

ふたを開けてみれば、今回の会談の成果は、北朝鮮の側に大きかったように思える。

共同声明に「完全非核化」が明記されたとはいえ、いつ、何を、どのように—という記述はなく、板門店宣言の域を出ない。

一方で北朝鮮は、朝鮮戦争の終戦宣言、平和協定の締結、

国交正常化といった具体的な手順こそ欠くものの、最もほしかった体制保証の言質を得ている。

これまでに米朝間や6カ国協議で結ばれた核放棄の合意は、北朝鮮による秘密裏の核開発や査察拒否で破綻してきた。トランプ氏は過去との違いを「われわれは（約束を）進める人だ」と説明したがいかにも心もとない。

北朝鮮には現在、14～33個の核兵器があると推定されている。年3～5個の増産能力があるとみられるものの、半世紀に及ぶ核開発の全容は定かでない。

解明には、国際原子力機関の専門職員300人が3年間活動する必要があるといい、米国の研究機関は核廃絶に最長で10年かかると予測している。

米国が訴えてきた「1～2年以内の非核化」に無理があったのかもしれない。これからの交渉では専門家の意見も入れ、綿密な行程表を作らなければならない。

<深刻な人権侵害も>

米朝間の歩み寄りを見越してか、中国やロシアが北朝鮮の制裁緩和に向けた動きを取り始めている。失敗を避けるには、非核化と「見返り」で各国が足並みをそろえることが不可欠だ。

安倍晋三政権が要請してきた拉致問題を、トランプ氏は「提起した」と言う。けれど、主要な議題にはならなかったようだ。

日本人や韓国人の拉致被害者だけでなく、北朝鮮の政治犯収容所には12万人が拘束されていて、強制労働や拷問などの迫害を受けているとされる。政治家の粛清も後を絶たない。

仮に非核化に進展があったとしても、人権弾圧に目をつぶったまま、国際社会が金政権を承認することはできないはずだ。

国際人権団体は米朝会談の直前、金氏に宛て「劣悪な人権状況の改善」を求める書簡を送った。日本政府は、近くモンゴルで開く国際会議を手始めに北朝鮮との直接対話に臨む構えでいる。

交渉の際、拉致問題にとどまらず、人権侵害を改めることが国際包囲網を解く鍵になると説くべきだ。各国の幅広い支持を取り付け、北朝鮮が抱えるもう一つの問題の解消を主導したい。

社説 米朝首脳会談 完全非核化 実現できるか

新潟日報 2018/06/13

米朝の首脳が初めて直接会談し、関係改善に意欲を見せ、信頼関係を築いた意義は大きい。

歴史的な会談が、北東アジアの平和と安定へ向けた着実な第一歩となるか。今後の交渉を見守らなければならない。

トランプ米大統領と金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長がシンガポールで米朝首脳会談を行い、朝鮮半島の完全非核化と平和体制構築を目指す共同声明に署名した。

ただ共同声明には非核化についての期限や手順など、具体的措置は一切明記されなかった。

日本人拉致問題についてトランプ氏は、会談で提起したことを明らかにした。

◆具体的な道筋見えず

共同声明は、朝鮮半島の完全非核化への決意を確認し、トランプ氏は北朝鮮に安全の保証を与えると約束したほか、米朝は朝鮮半島で持続的な平和体制を築くため努力することなどが盛り込まれた。

気がかりなのは、米国が「完全な」と共に求めてきた「検証可能」「不可逆的」という文言が、共同声明に入らなかったことだ。

会談の成果についてトランプ氏は「非常に誇りに思う」とし、金氏も「特別な絆を築いた」と述べたが、具体的な道筋が見えない中で違和感が拭えない。

トランプ氏はさらに、北朝鮮の非核化プロセスを迅速に始めると強調し、金氏をホワイトハウスに招待すると述べるなど、再会談をする意思を示した。

◆着実な対話の継続を

米朝が歴史的な敵対関係に終止符を打てば、北東アジアの安定化につながるだけでなく世界の安全保障体制に与える影響も大きい。

米国は北朝鮮に核兵器の放棄や引き渡しなどを求めている。それには、核兵器開発につながるウラン濃縮やプルトニウム抽出の停止のほか、国際機関による核関連施設の検証が不可欠だ。

会談前には北朝鮮が受け入れるかについては懐疑的な見方が多かった。北朝鮮は6カ国協議などで幾度も約束をほごにしてきた過去があるだけに警戒が必要だ。

トランプ氏が北朝鮮に安全の保証を与えると確約したのは、体制の保証を求める北朝鮮を安心させ、早期非核化の決断を促す狙いがあるのだろう。

一方で北朝鮮への制裁についてトランプ氏は、「当面維持する」とした。その上で、「北朝鮮の核兵器による脅威がなくなれば解除する」と言及した。

制裁緩和は非核化完了後との、これまでの方針通りといえる。だが北朝鮮はこれまで、非核化の行動を取るごとに見返りを得る段階的措置を求めてきた。

北朝鮮は国連安全保障理事会や米国などから厳しい経済制裁を科され、平壤の市民生活には表向き目立った変化はないものの、この状態が続けば経済が立ちゆかなくなるとの見方もある。

早期に制裁緩和が得られなければ約束をほごにする恐れもある。着実な対話を進める必要がある。

トランプ氏はシンガポールに入国する前、60年以上休戦状態にある朝鮮戦争の終結合意を検討していると明言し、会談後の会見でも「間もなく終結することを期待している」と述べた。

米朝の軍事的緊張の根本的な原因は、朝鮮戦争から続く対立にあり、それが北朝鮮の核・ミサイル開発を招いてきた。

ただ休戦協定は米軍中心の国連軍と北朝鮮の朝鮮人民軍、中国人民義勇軍の3者が締結した。

平和協定締結に向けては中国との議論が必要となり、米朝だけで解決できないのが現実だ。中韓とも連携が不可欠だ。

拉致問題についてはトランプ氏は会見で、「(北朝鮮が今後)取り組む」と述べた。

◆日朝首脳会談開催を

安倍晋三首相は「日本が直接、北朝鮮と向き合い、2国間で解決していかなければならないと決意している」と語った。

これを機に金氏との首脳会談を実現するため、日朝間の対話を推進してほしい。

北朝鮮はこれまで「拉致問題は解決済み」と主張してきた。米朝会談でその姿勢に変化があったのか。精査する必要がある。

日本政府は、今月14、15両日にモンゴルで開かれる国際会議に合わせた北朝鮮当局との非公式協議や、8月のシンガポールでの国際会議に合わせた日朝外相会談を視野に働き掛けを進める方針だ。

拉致、核・ミサイル問題を包括的に解決すれば、日朝平壤宣言に基づき国交正常化と経済支援に乗り出すとの基本方針を粘り強く説明し、首脳会談につなげたい。

拉致被害者の家族は高齢化が進み、今回が「最後のチャンス」との声が上がっている。

その期待を裏切ることのないよう、あらゆる外交努力を払わねばならない。

社説 拉致問題 「提起」の先こそが重要だ

新潟日報 2018/06/09

日米首脳会談でトランプ米大統領が、12日にシンガポールで行われる米朝首脳会談の際に日本人拉致問題を必ず提起すると明言した。

これまでの「約束」が改めて確認された形だ。

拉致提起の先をどう見据え、問題解決に向けた対北朝鮮戦略を構築するのか。安倍晋三首相、日本政府の一層の外交努力が求められることになろう。

日米会談で安倍首相は、トランプ氏に時間をかけて拉致問題の経緯や家族の思いを改めて説明した。米朝会談で拉致問題をどのように取り上げるべきかの手法も提案したという。

米朝会談での拉致提起をてこに、機会を逃さず拉致問題を前に進めたいとの強い思いが見受けられる。

トランプ氏は5月下旬、米朝会談の中止を宣言した直後に、一転して開催への意欲を示すなど対応方針を二転三転

させた。

こうした言動から、4月にトランプ氏と交わした拉致提起の約束が守られるのか日本側が不安視したことが、今回の念押し背景にある。

トランプ氏が再度約束したことにより、米朝会談での拉致提起はほぼ確実に変わったと見ていいだろう。

首相はトランプ氏との会談後の記者会見で、拉致問題解決に向け、金正恩(キムジョンウン)朝鮮労働党委員長との日朝首脳会談実現へ強い意欲を示した。

その上で「日朝平壤宣言に基づき国交を正常化し、経済協力を行う用意がある」と述べた。

国際社会の制裁や圧力の強化を受け、厳しい経済状況にある北朝鮮の現状を踏まえ、拉致問題解決へ具体的な行動を取るよう促したといえる。

だが、拉致問題は解決済みとの主張を続ける北朝鮮の対応を変化させるのは容易ではない。

米朝会談の主要議題は北朝鮮の非核化で拉致問題の順位は高くない。トランプ氏の提起に金氏がどう応じるかも不透明だ。

肝心の日朝首脳会談も実現への具体的な詰めはこれからで、解決への道筋も依然としてはっきりしない。

母ミヨシさんの帰国を待つ拉致被害者の曾我ひとみさんは先日、新潟市での講演で「日本の動きが見られず不安を覚える」と話し、日本政府に取り組みの強化を求めた。

「拉致被害者全員を1分、1秒でも早く取り戻してほしい」とのひとみさんの訴えは、被害者家族共通の思いだ。

トランプ氏の拉致提起はあくまでも側面支援だ。日本人拉致問題は、当事者の日本が積極的に動かなければ解決できないのは言うまでもない。

政府には今度こそ、北朝鮮と直接向き合い、外交交渉を行って、問題が解決に向かうよう力を尽くしてもらいたい。

日米首脳は北朝鮮の完全非核化に向け緊密に連携し、制裁、圧力を維持することで一致した。日米の連携は拉致問題解決の前提だ。北朝鮮につける隙を与えないよう今後も結束して事に当たらなければならない。

富山新聞/2018/6/13 4:05

社説 米朝首脳会談/非核化の道筋は見通せず

トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩(キムジョンウン)朝鮮労働党委員長がシンガポールで初の首脳会談を行い、包括的な共同声明に署名した。共同声明では「北朝鮮は朝鮮半島の完全な非核化に向けて取り組むことを約束する」との大枠が示されただけで、米国や日本が求める「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化(CVID)」は明記されなかった。

先の南北首脳会談で韓国の文在寅(ムンジェイン)大統領と金委員長の間で交わされた「板門店宣言」を再確認するかなのような内容であり、物足りなさは否めない。国際原

子力機関（IAEA）による核関連施設への査察や核兵器の確認・搬出方法など、具体的な取り組みへの言及もなく、非核化に向けた道筋が見通せたとはいえない。

北朝鮮はこれまで何度も国際社会を裏切り、核・ミサイル開発を続けてきた。「当面制裁は続ける」としたのは当然である。

その一方で、共同声明には、北朝鮮が求める「体制保証」が明記された。この点は、北朝鮮には大きな外交得点となる。米朝双方が大きな政治的決断をして、新しい時代の扉を開いたという高揚感は乏しく、具体的な非核化のプロセスは今後の交渉に委ねられることになった。

拉致問題に関しては、トランプ大統領が会見で「提起した」と述べたが、金委員長がどう反応したのかは分からない。

共同声明にCVIDが明記されず、非核化の具体的な道筋が示されなかったのは残念というほかないが、それでも長年に渡って敵対してきた両国が和解を目指し、歩み寄った意義は大きい。

トランプ米大統領は共同声明に署名する際、「とても速やかに非核化が始まる。速やかに」「米国と北朝鮮の関係は全く違うものになる」と述べ、金委員長は「過去をしまい、新たな出発を知らせる歴史的な文書だ」と応じた。

米朝首脳会談を出発点として、非核化と東アジアの緊張緩和を確実に前に進めていく必要がある。険しく長い道が続くことを覚悟し、日米がスクラムを組んで粘り強く取り組んでいきたい。拉致問題を解決に導く道もその延長線上にある。

富山新聞／2018/6/13 4:05

社説 北陸と北朝鮮／交渉合意も楽観できぬ

米朝首脳歴史的な合意は北陸にも影響が及ぶ。拉致被害者と特定失踪者の救出は実現するのか。日本海に弾道ミサイルが撃ち込まれ、違法操業の木造船に好漁場の大和堆（やまとたい）が荒らされることはなくなるのだろうか。

米朝の合意によって、日本海を挟んで北朝鮮と接する北陸が緊張を強いられる事態は、ひとまず避けられる。とはいえ、首脳合意は大枠の話であり、詰めはこれからである。拉致問題は共同声明に明記されなかった。今後の展開は決して楽観できない。

北陸を含めて拉致被害者と特定失踪者の家族や親族は、無事の帰国を待ち焦がれている。安倍晋三首相はトランプ米大統領の説明を受けて拉致問題の全面解決に向けた戦略を練り、北朝鮮との真剣勝負に備えてほしい。日本海の権益と漁業者の安全を脅かさないように、北朝鮮に迫ることも忘れないでほしい。

金正恩朝鮮労働党委員長が非核化を約束しても、そのプロセスを実務的に進める作業は容易でないという。具体的な行動に入る過程で暗礁に乗り上げる可能性も完全には否

定できない。北陸で難民の漂着や原発の警備に神経をすり減らすことが起きないように、北朝鮮には誠意ある対応を求めたい。

米朝合意が確実に履行されるかどうかは経済の観点からも注視する必要がある。北陸では景気が拡大の局面に入っている。この先は北陸新幹線の延伸をてこにして地域に活力を広げるための正念場が続く。大事なときに、朝鮮半島で再び緊張が高まれば、日本海側は危険にさらされて新幹線効果どころではなくなる。

トランプ大統領の保護主義的な通商政策に翻弄（ほんろう）される世界経済が半島情勢の悪化で変調を来すと、北陸の輸出企業に打撃が及ぶ恐れも出てくるだろう。

米朝の首脳は共同声明で新たな関係の構築を確認した。米朝関係が改善に向かうと、東アジア情勢は大きく変わる。歴史的な転換は、さまざまな分野に広がるかもしれない。日本海に面する北陸にどのような影響が生じるのかを冷静に見極めることも重要になる。

富山新聞／2018/6/10 4:05

社説 日米首脳会談／拉致問題解決の突破口に

米朝首脳会談の直前に持たれた安倍晋三首相とトランプ米大統領との首脳会談は、日本人拉致問題の解決に取り組む安倍首相の熱意、覚悟を北朝鮮側に伝える場となった。

米朝首脳会談のテーマとして優先順位の低い拉致問題について、トランプ氏は必ず提起すると明言し、安倍首相は最終的に金正恩朝鮮労働党委員長との間で解決する決意を表明した。共同会見で発せられた日米両首脳メッセージに金氏がどう答えるか予断を許さないが、来る米朝首脳会談で拉致問題解決の突破口が開かれることを強く期待したい。

日米首脳会談では、北朝鮮の完全非核化を実現するため、国連安全保障理事会の決議に基づいて制裁・圧力を維持する考えで一致した。米朝首脳会談の開催決定や南北、中朝で高まる対話ムードを反映して、対北朝鮮制裁網にほころびも見られるようになり、中朝国境では交易が再び活発化し始めているといわれる。日米がこうした状況を許さず、北朝鮮が非核化の具体的な行動を起こすまで制裁を解除しない方針を再確認したのは当然である。

ただ、安倍首相は日朝首脳会談の実現に向けて、北朝鮮への配慮もにじませた。トランプ氏との共同会見で「圧力」という言葉は使わず、「北朝鮮と直接向き合い、話し合いたい」と、これまでより踏み込んだ言い方で金氏との会談に意欲を示し、「日朝平壤宣言に基づいて不幸な過去を清算し、経済協力を行う用意がある」と経済支援に言及した。

安倍首相が従来よりも対話に前向きな姿勢を示す一方、菅義偉官房長官は「拉致、核、ミサイル問題の包括的な解決なしに国交正常化も経済協力もない」とあらためて言明した。この基本方針を安易に揺るがせてはならない。

安倍首相のメッセージを金氏がどう受け止めるか。「拉致問題は解決済み」という主張を覆すのは容易でなく、安倍首相が首脳会談に傾くことで足元を見られる懸念もないわけではない。が、北朝鮮が渴望する経済支援は、日本の協力なしには実現できない。北朝鮮はそのことも十分分かっているはずである。

北國新聞／2018/6/13 4:05

社説 米朝首脳会談／非核化の道筋は見通せず

トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長がシンガポールで初の首脳会談を行い、包括的な共同声明に署名した。共同声明では「北朝鮮は朝鮮半島の完全な非核化に向けて取り組むことを約束する」との大枠が示されただけで、米国や日本が求める「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化（CVID）」は明記されなかった。

先の南北首脳会談で韓国の文在寅（ムンジェイン）大統領と金委員長の間で交わされた「板門店宣言」を再確認するかのよう内容であり、物足りなさは否めない。国際原子力機関（IAEA）による核関連施設への査察や核兵器の確認・搬出方法など、具体的な取り組みへの言及もなく、非核化に向けた道筋が見通せたとはいえない。

北朝鮮はこれまで何度も国際社会を裏切り、核・ミサイル開発を続けてきた。「当面制裁は続ける」としたのは当然である。

その一方で、共同声明には、北朝鮮が求める「体制保証」が明記された。この点は、北朝鮮には大きな外交得点となるだろう。米朝双方が大きな政治的決断をして、新しい時代の扉を開いたという高揚感は乏しく、具体的な非核化のプロセスは今後の交渉に委ねられることになった。

拉致問題に関しては、トランプ大統領が会見で「提起した」と述べたが、金委員長がどう反応したのかは分からない。

共同声明にCVIDが明記されず、非核化の具体的な道筋が示されなかったのは残念というほかないが、それでも長年に渡って敵対してきた両国が和解を目指し、歩み寄った意義は大きい。

トランプ米大統領は共同声明に署名する際、「とても速やかに非核化が始まる。速やかにだ」「米国と北朝鮮の関係は全く違うものになる」と述べ、金委員長は「過去をしまい、新たな出発を知らせる歴史的な文書だ」と応じた。

米朝首脳会談を出発点として、非核化と東アジアの緊張緩和を確実に前に進めていく必要がある。険しく長い道が続くことを覚悟し、日米がスクラムを組んで粘り強く取り組んでいきたい。拉致問題を解決に導く道もその延長線上にある。

北國新聞／2018/6/13 4:05

社説 北陸と北朝鮮／交渉合意も楽観できぬ

米朝首脳会談の歴史的な合意は北陸にも影響が及ぶ。拉致被害者と特定失踪者の救出は実現するのか。日本海に弾道ミサイルが撃ち込まれ、違法操業の木造船に好漁場の大和堆（やまとたい）が荒らされることはなくなるのだろうか。

米朝の合意によって、日本海を挟んで北朝鮮と接する北陸が緊張を強いられる事態は、ひとまず避けられる。とはいえ、首脳合意は大枠の話であり、詰めはこれからである。拉致問題は共同声明に明記されなかった。今後の展開は決して楽観できない。

北陸を含めて拉致被害者と特定失踪者の家族や親族は、無事の帰国を待ち焦がれている。安倍晋三首相はトランプ米大統領の説明を受けて拉致問題の全面解決に向けた戦略を練り、北朝鮮との真剣勝負に備えてほしい。日本海の権益と漁業者の安全を脅かさないように、北朝鮮に迫ることも忘れないでもらいたい。

金正恩朝鮮労働党委員長が非核化を約束しても、そのプロセスを実務的に進める作業は容易でないという。具体的な行動に入る過程で暗礁に乗り上げる可能性も完全には否定できない。北陸で難民の漂着や原発の警備に神経をすり減らすことが起きないように、北朝鮮には誠意ある対応を求めたい。

米朝合意が確実に履行されるかどうかは経済の観点からも注視する必要がある。北陸では景気が拡大の局面に入っている。この先は北陸新幹線の延伸をてこにして地域に活力を広げるための正念場が続く。大事なときに、朝鮮半島で再び緊張が高まれば、日本海側は危険にさらされて新幹線効果どころではなくなる。

トランプ大統領の保護主義的な通商政策に翻弄（ほんろう）される世界経済が半島情勢の悪化で変調を来すと、北陸の輸出企業に打撃が及ぶ恐れも出てくるだろう。

米朝の首脳は共同声明で新たな関係の構築を確認した。米朝関係が改善に向かうと、東アジア情勢は大きく変わる。歴史的な転換は、さまざまな分野に広がるかもしれない。日本海に面する北陸にどのような影響が生じるのかを冷静に見極めることも重要になる。

北國新聞／2018/6/10 4:05

社説 日米首脳会談／拉致問題解決の突破口に

米朝首脳会談の直前に持たれた安倍晋三首相とトランプ米大統領との首脳会談は、日本人拉致問題の解決に取り組む安倍首相の熱意、覚悟を北朝鮮側に伝える場となった。

米朝首脳会談のテーマとして優先順位の低い拉致問題について、トランプ氏は必ず提起すると明言し、安倍首相は最終的に金正恩朝鮮労働党委員長との間で解決する決意を表明した。共同会見で発せられた日米両首脳メッセージに金氏がどう答えるか予断を許さないが、来る米朝首脳会談で拉致問題解決の突破口が開かれることを強く期待した

い。

日米首脳会談では、北朝鮮の完全非核化を実現するため、国連安全保障理事会の決議に基づいて制裁・圧力を維持する考えで一致した。米朝首脳会談の開催決定や南北、中朝で高まる対話ムードを反映して、対北朝鮮制裁網にほころびも見られるようになり、中朝国境では交易が再び活発化し始めているといわれる。日米がこうした状況を許さず、北朝鮮が非核化の具体的な行動を起こすまで制裁を解除しない方針を再確認したのは当然である。

ただ、安倍首相は日朝首脳会談の実現に向けて、北朝鮮への配慮もにじませた。トランプ氏との共同会見で「圧力」という言葉は使わず、「北朝鮮と直接向き合い、話し合いたい」と、これまでより踏み込んだ言い方で金氏との会談に意欲を示し、「日朝平壤宣言に基づいて不幸な過去を清算し、経済協力を行う用意がある」と経済支援に言及した。

安倍首相が従来よりも対話に前向きな姿勢を示す一方、菅義偉官房長官は「拉致、核、ミサイル問題の包括的な解決なしに国交正常化も経済協力もない」とあらためて言明した。この基本方針を安易に揺るがせてはならない。

安倍首相のメッセージを金氏がどう受け止めるか。「拉致問題は解決済み」という主張を覆すのは容易でなく、安倍首相が首脳会談に傾くことで足元を見られる懸念もないわけではない。が、北朝鮮が渴望する経済支援は、日本の協力なしには実現できない。北朝鮮はそのことも十分分かっているはずである。

福井新聞／2018/6/13 8:05

論説 米朝首脳会談／非核化の道筋 急ぎ詰めよ

「リトルロケットマン」「老いぼれ」など言葉の戦争を繰り広げ、一触即発の状態にあった昨年を思えば、大きな関係改善といえるだろう。ただ、非核化やミサイル放棄などの難題解決に向けては決意表明だけで何ら道筋らしいものは示されず、むしろ会談のための会談だったとの印象は拭えない。

トランプ米大統領と金正恩朝鮮労働党委員長による史上初の米朝首脳会談。双方が会談開催、共同声明合意への努力をたたえ合う姿に国際社会も安堵（あんど）し、歓迎の意を表した。一方で、声明からは米政権が最重要視してきた「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化（CVID）」の原則が抜け落ちるなど、トランプ氏が評した「偉業」には程遠い内容と言わざるを得ない。

安倍晋三首相が最重要課題に掲げ、再三、会談で取り上げるよう促した日本人拉致問題について、トランプ氏は「提起した」としたが会見で詳細には言及しなかった。首相は先の日米会談で「最終的には日朝首脳会談による解決しかない」ことを強調したが、足がかりとなる発言が金氏からあったのか、早急に明らかにすべきだ。その上で日本独自に日朝会談の糸口を探る必要がある。

米国側は、会談前日にポンペオ国務長官がCVIDを北朝鮮に求めるとしていた。それには、保有核兵器の申告や各関連施設の査察受け入れなど具体的な行動への確約が欠かせない。だが、声明には「朝鮮半島の完全非核化に努力する」と明示されただけだった。あくまで「段階的な非核化」でその都度見返りがほしい北朝鮮に押し切られたとみるべきだろう。

北朝鮮が最も望んでいるとする「体制の保証」に関しては、当初、米国が朝鮮戦争の「終結宣言」に言及するとみられたが、「安全を保証する」との文言にとどまった。トランプ氏は会見で、終結宣言も今後の協議に委ねられる見通しだったが、結ばれれば、北朝鮮は在韓米軍の撤退を求めてくる可能性も否定できず、米側が言質を与えなかったとの見方もできる。

トランプ氏が今回の会談を非核化プロセスの「始まり」と位置付けたように、スタートラインに立っただけの状況でしかなく、火種の多くが温存されたままとなった。トランプ氏が、金氏と「特別な絆を築いた」とするならば、再度の首脳会談や高官級会談を早期に開催し、非核化などの具体的道筋を詰めるべきだ。

完全な非核化は、たやすい道のりではない。北朝鮮との交渉で「過去の失敗は繰り返さない」と強調してきたトランプ氏だが、共同声明を過大に評価する姿からは、二の舞いを危ぶむ声も少なくない。非核化の実現に向けては、日本や韓国、中国などの関係国が一致して声明の履行を支える仕組みも必要だ。

とりわけ日本は拉致問題解決のためにも、朝鮮半島の平和維持に積極的に関わる姿勢を示さなければならない。外交力が今こそ問われている。

京都新聞／2018/6/13 10:05

社説 米朝首脳会談／東アジア安保新たな段階に

東アジアの安全保障環境を変える歴史的一步となるのだろうか。

トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長による初の会談がシンガポールで行われた。

共同声明では、金氏が4月末の南北首脳会談での板門店宣言を再確認して「朝鮮半島の完全非核化」を約束、トランプ氏は北朝鮮の体制を保証すると確約した。

両首脳は、朝鮮半島で持続的で安定した平和体制を築くため努力することでも合意した。

北朝鮮の核・ミサイル開発をめぐる昨年まで一触即発の危機が続いていた朝鮮半島は、米朝が平和構築に向けて歩み寄る新たな段階に入った。

緊張緩和を進め、平和への取り組みを加速させるよう、両国首脳にはいっそうの努力を求めたい。

両国関係の再構築は、65年に及ぶ「戦争状態」にある朝鮮戦争の終結宣言を導き、冷戦時代から朝鮮半島に残る

対立状態を終了させる可能性にもつながる。

冷戦構造の枠組みを脱し、新たな地域安定の仕組みを構想し直す機会につなげたい。米朝だけでなく、日本、韓国、中国など周辺国も互いの関係を結び直し、東アジアの平和に貢献してほしい。

実効性ある非核化を

とはいえ、今回の首脳会談で最大の焦点だった「非核化」についての合意は不透明な部分も残る。

事前の実務交渉で米国が求めていた「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化（CVID）」の文言は共同声明に明記されなかった。

非核化プロセスについては、米国がCVIDを求めたのに対し、北朝鮮は行動ごとに見返りを求める「段階的措置」が必要と主張してきた。首脳会談で、トランプ氏が譲歩したととれる。

トランプ氏は、金氏がただちに非核化プロセスを実行すると語ったが、具体的にどのような過程で行うのかは見通せない。

金氏が約束した非核化の実効性を担保するには、期限など具体的な工程を示し、専門家による現地査察などの検証が欠かせない。

核・ミサイル開発で、北朝鮮は過去に何度も非核化に向けた合意をしながら核開発を継続してきた「前歴」がある。

金氏が本気で約束したなら、国際社会に見える形でプロセスを示さなくてはならない。

最大60発ともいわれる既存核兵器の保管先やウラン濃縮施設の所在情報が不明なままだ。国際原子力機関（IAEA）の査察を含め、実効性ある検証を受け入れなければ信用は得られないだろう。

米国も、その点は強く求めていくべきだ。トランプ氏は、北朝鮮が最も切実に求めていた体制保証という「見返り」を与えた。非核化が確実に進む見通しもなくお墨付きを出したとなれば、過去の米政府の失敗を繰り返すだけだ。

専門家の中には、国家の存亡をかけて親子3代にわたって開発した核兵器を完全に手放すことに懐疑的な見方もある。非核化に向けた確実な行動を、今後の交渉の中で詰めていく必要がある。

米朝首脳会談で再確認した板門店宣言では、朝鮮戦争の終戦宣言をし、休戦協定を平和協定に転換することが盛り込まれている。実現すれば、非核化への取り組みを促す一助になると考えられる。

日本も入る枠組みに

戦争状態の終結は在韓米軍や合同演習などの不要論につながる可能性がある。トランプ氏も在韓米軍の縮小に言及しており、日本を取り巻く安全保障の現状は大きく変化することも予想される。

北朝鮮が既存核兵器の廃棄などに踏み切らないままの平和協定転換は、かえって地域を不安定にする可能性がある

ことには注意が必要だ。

そうはいつても、今回の共同声明で、米朝が「緊張状態と敵対関係の克服」にふれたことは、東アジアの安全保障に新しい局面をもたらしたといえる。米朝だけでなく、周辺諸国も加え、これまでとは異なる新たな発想に立った安全保障体制を構想する必要もあるのではないか。

板門店宣言では韓国、北朝鮮と米国の3者、または中国を加えた4者による会談を積極的に進めて平和体制を構築することが語られている。日本だけが置き去りにされるわけにはいかない。日本も加わって大きな枠組みをつくれるよう韓国や中国にも積極的に働きかけなければならない。

「拉致」の突破口開け

日本政府が最大の懸案とする拉致問題は共同声明には明記されなかったが、トランプ氏が金氏に提起した。ただ、金氏がどう反応したかは不明だ。

最終的な解決には日朝が直接対話を重ね、安倍晋三首相と金氏の首脳会談につなげる必要がある。しかし北朝鮮は「拉致問題は解決済み」としており、交渉は難航が予想される。

日朝が交渉を進めるには、北朝鮮側が歩み寄る環境が必要だが、トランプ氏がそこまで仲介してくれるかは分からない。

米朝会談の成果をてこに、14日から予定される日朝非公式協議などの場で議論を積み重ね、早期の問題解決への突破口を開かなくてはならない。

京都新聞／2018/6/9 12:05

社説 日米首脳会談／独自の外交力問われる

安倍晋三首相が米国を訪問し、トランプ大統領と会談した。

両首脳は、12日にシンガポールで開かれる史上初の米朝首脳会談で、トランプ氏が日本人拉致問題を提起することや北朝鮮の完全な非核化に向け連携することで合意した。

米朝会談の直前に日本として譲れない課題をトランプ氏と確認し、日米の結束をアピールできたのは、安倍首相としては一定の成果だろう。

一方で、北朝鮮への姿勢や、経済、貿易を巡り日米の温度差や深刻な課題が改めて浮かび上がったともいえる。

米朝会談の推移によっては、日本独自の外交力がいよいよ試されるということだ。

会談でトランプ氏は「米朝首脳会談で拉致問題を協議する」と明言した。

その上で、トランプ氏は北朝鮮との国交正常化や、朝鮮戦争を終結する合意への署名もあり得ると述べ、金正恩朝鮮労働党委員長に訪米を要請する可能性にも言及した。

米朝関係の改善が日本の予想を超えて進む可能性がある。そうなれば、日本は北朝鮮と独自に向き合う必要に迫られる。

安倍首相は常々、「日米は百パーセント共にある」と強調してきた。実際は「米国頼み」になっていたところがある。だが、そうばかりを言うてはいられない情勢ではないか。

トランプ氏が北朝鮮に拉致問題を提起したとしても、どの程度の扱いになるのかは不透明だ。

安倍首相はトランプ氏との会談後、「拉致問題の早期解決のため、北朝鮮と直接向き合い、話し合いたい」と述べた。最終的には金委員長との直接協議が必要との考えも示したが、拉致問題の解決の道筋は見えていない。あらゆるルートを使って直接協議に備えることが急務だ。

今回の首脳会談はトランプ氏の「米国は日本から大量の自動車を輸入している」という不満の言葉から始まった。

トランプ氏は鉄鋼とアルミニウムに続いて自動車の輸入制限に踏み切る可能性も示唆した。

7月に開催が決まった日米貿易協議では、米国が日本との自由貿易協定を求めるとみられるが、日本は米国に国際ルール順守をまず求める必要がある。

米国に拉致問題で依存しながら、経済や貿易で修正を求めるのは迫力を欠くという指摘もあるが、日本として筋を通すべきだ。

神戸新聞／2018/6/13 6:05

社説 米朝首脳会談／アジアの新地図を描く一歩に

トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長による史上初の米朝首脳会談がきのう、シンガポールで開かれた。

最大の焦点だった北朝鮮の非核化について、共同声明は「朝鮮半島の完全非核化を約束」としただけで具体的な中身に踏み込まなかった。

そのほかにも多くの課題が積み残され、近く開かれる高官級の協議に委ねられることになった。期待外れの感は否めない。

だが武力衝突寸前まで対立していた両国が、対話の扉を大きく開いた意味は大きい。

両国はもちろん、日中韓口の関係国も積極的に協力し、アジアの新たな地図を描く一歩としなくてはならない。

◇

共同声明で残念だったのは、「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化(CVID)」の文言が盛り込まれなかった点だ。

米国が要求し続け、国際社会も支持する合意の最低ラインとみられていたが、米国側が譲歩したとみられる。

会談後に会見したトランプ氏によると、金氏は「迅速に履行する」としたという。金氏を「素晴らしい人物」などとも評価した。

しかし非核化を実現する具体的な時期については触れられなかった。トランプ氏自身「完全非核化には長い時間がかかる」と述べており、北朝鮮の求める「段階的非核化」を、結果的に受け入れた形だ。

懸念するのは、それが北朝鮮の時間稼ぎに使われ、なし崩しに核保有が既成事実化する展開だ。今後の高官級協議では、CVIDについてもっと突っ込んだ議論をする必要がある。

その上で、北朝鮮が保有する全ての核関連施設の申告と検証、核物質や大陸間弾道ミサイル(ICBM)の廃棄、国際原子力機関(IAEA)などによる査察といった手順を詰めなければならない。

北朝鮮が保有しているとされる化学兵器も、その枠に含まれるのは当然だ。

裏切りから信頼へ

米朝関係はこれまで裏切りの歴史だった。

北朝鮮は過去に何度も非核化を約束し、見返りの援助を引き出してはほごにしてきた。

だが今回の合意が過去と異なるのは、最高指導者が直接話し合った結果であることだ。

会談を通じて、双方に一定の信頼関係を構築できた意義も大きい。

トランプ氏は制裁は当面続けるとしたが、対話が続く間は韓国との合同演習の中止を約束した。北朝鮮の体制保証も明言した。一方、金氏はミサイルエンジン試験場の閉鎖に言及した。

朝鮮半島情勢に詳しい木村幹（かん）神戸大大学院教授は「対話が今後も続けば、戦争は起こらない。悪い方向には進んでいない」と述べる。

北朝鮮は今年4月、核開発と経済建設を同時に進める「並進路線」を転換し、「経済建設に総力を集中する」という新方針を打ち出している。

その直後には、韓国との南北首脳会談に応じた。

国際社会に積極姿勢をアピールしているのは、開かれた国に北朝鮮を変えていこうと金氏が退路を断った証しと受け止めたい。

1950年に始まった朝鮮戦争は、3年後に米軍主体の国連軍と、北朝鮮の朝鮮人民軍、中国人民義勇軍の3者が休戦協定を結んだ。しかし、現在も国際法上、戦争状態が続いている。分断国家のベトナムやドイツが統一されたことで、朝鮮半島は冷戦構造が残る世界で唯一の地域となっている。

終戦合意を課題に

会談の直前、トランプ氏は朝鮮戦争終結の可能性にも言及していたが、合意文書には盛り込まれず、今後の協議への課題となった。実現すればアジアの安全保障の構図も大きく塗り替えられる。

日本にとって最大の関心事である拉致問題について、トランプ氏は「提起した」と述べるにとどめた。日本が今回の会談の当事者でない以上、これ以上の言及は難しかっただろう。

安倍晋三首相は拉致問題について「最終的には日本と北

朝鮮で話し合わなければいけない」と述べた。

米朝が対話に大きくかじを切った今、日本もこれまでの北朝鮮との関係を再考する必要があるのは間違いない。首脳同士の会談を実現させて、問題を早急に解決するべきだ。

朝鮮半島が分断された直接のきっかけは、第2次大戦直後に米国と旧ソ連が分割統治したことだ。だがさかのぼればそれより前の1910年、日本が植民地化した事実に行き着く。

今年に入ってから朝鮮半島を巡る激しい変化に、日本はかやの外に置かれた感がある。だが日本が朝鮮半島の命運に責任を負っているのは歴史的な事実だ。

北朝鮮の変化の気運をとらえて拉致問題解決の糸口を見だし、信頼関係を構築する。東アジアの安定と繁栄へ、日本はこれから動きだすべきだ。

神戸新聞／2018/6/9 6:05

社説 日米首脳会談／「拉致」の進展期待したい

シンガポールで開かれる史上初の米朝首脳会談が迫った。事前に対応方針を擦り合わせるため安倍晋三首相が訪米し、トランプ大統領との会談に臨んだ。

両首脳は、トランプ氏が米朝会談で日本人拉致問題を提起することを再確認した。北朝鮮の完全非核化に向け、制裁・圧力を維持する考えでも一致した。

首相は4月にも米国でトランプ氏と会っている。短期間に続けて米国を訪れるのは異例のことだが、米朝会談の重要性からすると意義は大きい。

日本政府は拉致問題を核・ミサイル問題と並んで重視する。今回は、拉致問題を取り上げるようトランプ氏に重ねて要請するのが主な狙いだった。

対話ムードが進む中、米国にとっては非核化と米朝関係改善が主要な関心事とされる。日本が蚊帳の外に置かれ、拉致問題が置き去りにされかねない。

このため、首相は時間をかけて問題の経緯や被害者家族の思いを改めて説明し、米朝会談でどのように提起すべきかという手法まで提案したという。

会見でトランプ氏は、北朝鮮と拉致問題を協議することを確約した。問題の進展につながることを期待したい。

首相は拉致問題の解決を目指し、北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長との会談実現にも意欲を示した。拉致は日本固有の問題で、最終的には直接交渉するほかないからだ。

「日朝平壤（ピョンヤン）宣言に基づき国交を正常化し、経済協力を行う用意がある」とも述べた。北朝鮮が最も必要とする経済支援を持ち出し、メッセージを送った。

日本政府は米朝会談直後にモンゴルで開かれる国際会議に合わせ、北朝鮮当局と非公式協議をする方向で調整に入った。

被害者家族は高齢化が進み、ラストチャンスとの思いが

強い。北朝鮮は「拉致問題は解決済み」との立場を維持しており、あらゆるチャンネルを動員して、早期解決に向けた準備を進めることが肝要だ。

トランプ氏は、休戦状態にある朝鮮戦争の終結合意を検討していることも明言した。一方で米朝の間で事前交渉が難航しているとの情報もある。成功に向け、国際社会が連携し、後押ししていくことが重要だ。

山陰中央新報／2018/6/14 12:05

論説 日本人拉致問題／この機会生かし打開を

朝鮮半島の非核化に関する米国と北朝鮮の共同声明は具体性を欠き、今後課題と懸念を残すものだ。ただ北朝鮮の体制保証を約束した米大統領が、日本人拉致問題を北朝鮮側に提起したことは、一つの転機と捉えるべきだろう。この機会を生かし、膠着（こうちやく）している拉致問題の打開につなげる戦略的な外交を求めたい。

安倍晋三首相は米朝会談後、「トランプ大統領の支援を得て、日本が直接北朝鮮と向き合い解決する決意だ」と述べた。拉致は日本の主権に関わる問題であり、米国頼みではなく日本が主体的に解決すべき課題だ。

政府は事務レベルの接触を重ね、首脳会談につなげていく道筋を模索する。だが最終的な決断は安倍首相と金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長のトップ会談に委ねられるだろう。

拉致被害者もその家族も高齢化しており、猶予はない。朝鮮半島の平和体制という新たな秩序構築に積極的に関わる中で、拉致問題の解決にどう導いていくか。総合的な戦略が問われる。

トランプ大統領と金委員長の会談で拉致問題がどう議論されたのかは不明確だ。大統領は会談後の記者会見で拉致問題は「安倍首相の最重要事項であり、確かに取り上げた」としたが、北朝鮮が「問題に取り組むだろう」と述べただけだ。大統領から電話で報告を受けた首相の周辺によると、金委員長は拉致問題が「解決済み」とは言及しなかったという。だが、それ以上のやりとりを政府は明らかにしていない。

首脳会談を報じた北朝鮮の朝鮮中央通信は拉致問題には触れなかった。人権問題の中でも、米国にとって日本人拉致は、共同声明に盛り込まれた朝鮮戦争の戦没米兵の遺骨収集などと比べ重要度が低いとも指摘される。

しかし、北朝鮮と対話のパイプが途絶えている日本政府は、この機会を前向きに捉えて交渉を進めるしかない。

政府は14日に日米韓の外相会談を行い、連携を確認。モンゴルで開かれる国際会議に外務省幹部を派遣し、北朝鮮側と接触する構えだ。8月にシンガポールで開かれる国際会議の機会には日朝外相会談の開催を模索する。

ロシアのプーチン大統領が9月に極東ウラジオストクで開く経済フォーラムに首相と金委員長を招いており、接触

の機会を探ることになる。

日朝協議のベースとなるのはやはり2002年の日朝平壤（ピョンヤン）宣言だ。宣言は、日本が過去の植民地支配で多大の損害と苦痛を与えたことに「痛切な反省とおわびの気持ち」を表明。その上で「日本国民の生命と安全に関わる懸案問題」との表現で拉致を取り上げ、核・ミサイル問題との包括的な解決の上に、国交正常化後の北朝鮮への経済協力の実施を表明している。

その後、安倍政権と金正恩体制下で結ばれた14年のストックホルム合意では拉致被害者の再調査を約束したが、交渉は頓挫した。

双方の主張の隔たりは大きい。日本側が拉致被害者全員の帰国と真相究明、拉致実行犯の引き渡しを求めているのに対し、北朝鮮側はこれまで「解決済み」と主張してきた。その隔たりを乗り越える交渉は「自らの政権で完全に解決する」と強調してきた安倍首相に重い責任がある。

山陰中央新報／2018/6/13 12:05

論説 米朝首脳会談／合意実践の推進力必要

北朝鮮の非核化と朝鮮半島の平和体制構築を単なる構想で終わらせず、実践に移す推進力が生まれたのだろうか。北朝鮮との交渉で「過去の失敗は繰り返さない」としてきたトランプ米大統領だが、共同声明に過大な意義を与える姿は、後に大きな失望をもたらしかねない懸念を与える。

初の米朝首脳会談がシンガポールで行われ、トランプ大統領と金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長が単独形式を含め5時間、膝を突き合わせた。会場となったホテルの廊下などを2人だけで歩く場面もあった。

しかし、米朝の指導者が署名した共同声明の内容は、トランプ大統領が説明するような「偉業」とするにはあまりにも距離がある。過去の米朝間や6カ国協議の合意や共同声明に比べ、象徴的な文言が多く、非核化の具体的な手順や期間、さらに「完全で検証可能かつ不可逆的な非核化」というトランプ政権が最重視してきた原則は抜け落ちた。

トランプ大統領は共同声明は「包括的な文書」と指摘したが、具体性に欠けることの裏返しと言わざるを得ない。トランプ大統領と金委員長には今後、共同声明の内容を具体的に実践する責任が問われることになる。

昨年まで「小さなロケットマン」「老いぼれ」などと激しくのしり合ってきた米朝2人の指導者が首脳会談で向き合ったのは、朝鮮半島の緊張緩和と平和構築、何より首脳間の信頼構築に向けた第一歩としての意義はある。

だが、政治家としての思惑も2人にはある。トランプ大統領は、くすぶるロシア疑惑捜査から目をそらし、11月の中間選挙を控え外交的成果を示したいと考えている。金委員長には、米国との関係改善を進めることで、2人の先代指導者を超える業績を獲得するという野心があるだろう。

しかし、それ以上に朝鮮半島に残された冷戦構造を平和

体制に転換するという世紀をまたいだ課題への覚悟が2人の指導者には問われている。それこそが「歴史に名を残す」ことにもなる。

完全な非核化はたやすい作業ではない。北朝鮮が実際に核兵器をどれだけ開発し、実戦配備しているのかさえ明らかになっていないためだ。核活動の凍結から始まり、申告と査察、核関連施設と核兵器の解体に至るまで、非核化プロセスが難題に直面する要素はいくらでもある。

それだけに、非核化の実現に向けては、日本や韓国、中国など関係国が足並みをそろえ共同声明の履行を支えることが重要となってくる。

北朝鮮が米国に求める体制存続のための安全保障のメカニズム構築についても、米朝だけで実現できるものではない。北朝鮮の非核化に相応し、北東アジア全体の安全保障と新秩序を考えることが求められる。中断してから今年で10年となる6カ国協議の枠組みを、地域安保の協議体として再生させることを検討する価値もあろう。

何より、これまで存在感の希薄さが否めなかった日本の外交力が、改めて試されることになっている。日本人拉致問題という懸案を抱えながらも、朝鮮半島で起きつつある地殻変動に対応した日本独自の関与が求められる。拉致問題解決のためにも、朝鮮半島の平和維持に積極的に関わる姿勢を示すことが必要だ。

山陰中央新報／2018/6/9 12:05

論説 日米首脳会談／今後の戦略が問われる

安倍晋三首相はシンガポールで12日に予定される米朝首脳会談を前に、ワシントンでトランプ大統領と会談した。史上初の米朝会談の直前に大統領と会う狙いは、北朝鮮に対して日本人拉致問題を提起するよう念押しし、北朝鮮の完全な非核化に向け日米の方針を再確認することだった。

大統領は米朝会談で拉致問題を取り上げると明言。両首脳は、全ての大量破壊兵器とあらゆる射程の弾道ミサイルの完全放棄を定めた国連安全保障理事会決議の履行の必要性を確認した。日本側は会談の目的を一応は果たしたようにみえる。

だが米朝会談の行方は大統領に任せるしかないのが現状だ。また大統領が提起したとしても、首相が共同記者会見で認めた通り、拉致問題は日本が北朝鮮と直接話し合わなければ解決はできない。米朝会談から日朝協議へとつなげていけるか。日本政府の主体的な取り組みが課題となる。

大統領は会見で、北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長との会談で、1953年から休戦状態にある朝鮮戦争の終結を目指す合意を検討しているとも表明。将来の米朝国交正常化に期待感を示した。

北東アジア地域の平和と安定に向けて、朝鮮戦争の終結と非核化への行程表策定の協議、弾道ミサイル放棄の確約などの難題を確実に前進させられるか。米朝会談は重い課

題を負う。

日本政府は、拉致・核・ミサイルの包括的な解決を前提に、国交正常化後の日本側の経済協力を言及した2002年の「日朝平壤（ピョンヤン）宣言」に基づいて、米朝会談後の動きにどう関与していけるか。その戦略が問われることになる。

安倍首相は会見で拉致問題に関し「提起すると約束してもらったことを、うれしく思う」と述べた。だが大統領頼みでなければ拉致協議への展望が描けないのは、日朝間の交渉のパイプが断ち切られている現実の裏返しでもある。

拉致被害者らの再調査を約束した14年のストックホルム合意以降、交渉は進展せず、北朝鮮は拉致問題は解決済みとの立場だとされる。北朝鮮問題に関与する6カ国協議の枠組みの中で、ロシアも外相を平壤に派遣するなど動く中、日本だけが「蚊帳の外」にあると認めざるを得ない。

北朝鮮の非核化でも日米は完全に一致していると言えるのか。大統領は当面の制裁解除は否定したが「最大限の圧力という言葉は使わない」と改めて言明。米朝会談が「1回では終わらない」と対話継続の可能性を示唆した。

首相も会見では「最大限の圧力」の表現を使わず「日米は常に共にある」と大統領に歩調を合わせた格好だ。だが発言を二転三転させる大統領に振り回されてきた実態は否めない。

大統領頼みの状況は、トランプ流の「取引」に巻き込まれる懸念につながる。特に貿易問題だ。大統領は日米会談の冒頭で「米国は日本から大量の自動車を輸入している」と不満を表明。記者会見でも貿易問題に時間を割き、「安倍首相は米国産の軍用機や農産物などの輸入を増やすと表明した」と述べた。

日米は経済再生担当相と米通商代表部（USTR）代表による貿易協議の7月開催を決めたが、北朝鮮問題とは切り離し毅然（きぜん）と対応すべきだ。

山陽新聞／2018/6/13 8:05

社説 初の米朝首脳会談／「非核化」行動で示せるか

今度こそ北朝鮮の非核化へ向けた一歩となるのか。トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長による会談が開かれ、朝鮮半島の完全非核化や米国による北朝鮮の事実上の体制保証を盛り込んだ共同声明に署名した。

冷戦の時代から今に至るまで、激しい敵対関係にあった両国の首脳が史上初の会談に臨み、笑顔で握手を交わして関係改善に踏み出した。歴史的な一歩であり、アジア地域のみならず、国際社会の大きな不安定要因である北朝鮮リスクを軽減する上で画期的な会談である。

北朝鮮が強く求めてきた体制保証は、朝鮮半島の完全な非核化とバーターで盛り込まれた格好だ。ただ、肝心の非核化が本当に実現へ動き出すのか、具体的な見通しは不十

分と言わざるを得ない。

米国や日本は北朝鮮に「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化」を求めてきた。そのためには、いつまでに、どういう方法で非核化を進め、さらに核兵器を隠し持っていないかを検証する査察体制も欠かせない。しかし、共同声明にはその点の具体的な記述は盛り込まれなかった。

トランプ氏は時間が足りなかったことを理由に挙げ、北朝鮮側が迅速にプロセスに着手するだろうと述べた。とはいえ、北朝鮮の非核化は過去に国際社会が約束をほごにされてきた経緯があるだけに、懸念をめぐり去るには物足りない内容となった。

北朝鮮に対する経済制裁に関しては、トランプ氏は当面継続する考えを示した。非核化の取り組みが不十分な段階で制裁を緩め、過去の二の舞いになることのないよう毅然（きぜん）とした対応が求められよう。

日本にとっては拉致問題を巡るやりとりがもう一つの大きな注目点だった。トランプ氏は会談で問題を提起したと明言した。ただ、日朝間の問題でもあり、共同声明では触れられなかった。

日本の意向を受けてトランプ氏が北朝鮮に圧力を加え、「拉致問題は解決済み」という北朝鮮の姿勢を変えさせ、その後の日朝交渉で解決の道筋をつける。日本はそんなシナリオを描くが、北朝鮮の出方は読み切れず、現段階では展開が開けたとは言い難い。

世界の注目を集めた首脳の顔合わせだったが、内容的には北朝鮮を巡る課題を解決するための出発点にすぎない。両国は首脳間の合意を履行するため、早い時期に高官級協議を開くことで合意した。

韓国と北朝鮮の南北首脳会談に続く今回の米朝会談で、朝鮮半島を巡る対話ムードは一気に高まった。ただ、融和路線が先走りすることなく、北朝鮮がどんな具体的な行動をとるか、慎重に見極めていくことが重要だ。外交成果を得ようとするあまり、トランプ政権が過度に北朝鮮に妥協する事態も避けねばならない。日本をはじめ関係国が連携を図り、北朝鮮の脅威を取り除くことにつなげたい。

社説 米朝首脳会談 非核化の行方は不透明だ

徳島新聞 6/13 9:44

朝鮮半島の完全非核化に向けて、大きな一歩を踏み出したといえる。もう後戻りさせてはならない。

史上初の米朝首脳会談で、トランプ大統領と金正恩朝鮮労働党委員長が「シンガポール共同声明」に署名した。

長らく敵対関係にあった米朝、挑発し合っていたトランプ、金の両氏が新たな関係構築へ動き出した。

北東アジアの平和と安定を築いていく確かな礎にしてもらいたい。

共同声明で金氏は「朝鮮半島の完全非核化」を約束し、トランプ氏は北朝鮮に安全の保証を与えると確約した。道

筋をつけられるのか。

トランプ氏は非核化プロセスが迅速に始まるとしたが、問題は、「完全な非核化」をどう担保していくかだ。

米国は北朝鮮に対して「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化(CVID)」を要求してきた。これが会談の焦点だったが、共同声明に文言が明記されなかったのは残念である。

保有核兵器の申告や核関連施設の査察受け入れなど、北朝鮮に具体的な行動をどう促し、検証していくのか。CVIDについて踏み込まず、曖昧なままでは非核化の道は険しいと言えまいか。

米国任せにすることなく、国際社会が連携し、監視していくべきだ。

全ての核兵器や核関連施設を廃棄させるのは並大抵のことではない。北朝鮮の非核化交渉を巡っては、これまで幾度も裏切られてきただけに、不安は尽きない。

金氏は体制保証を取り付けたとの印象が強い。共同声明を読む限り、交渉が長引く懸念がある。北朝鮮ペースにしてはならない。

会談前、非核化実現まで制裁を解除しないとする米側に対し、北朝鮮は非核化の行動ごとに制裁解除などの見返りを得る「段階的措置」を要求してきた。その隔たりは埋まったのか。

トランプ氏は制裁を当面維持するとしたが、核兵器の脅威がなくなれば解除することを明らかにした。

適切な時期の訪朝に意欲を示し、金氏をワシントンのホワイトハウスに招待する意向のようだ。

両首脳は、「和解」をアピールするだけでなく、歴史的な会談で得た成果を、目に見える形にしていくことが大切である。

今回の声明で、朝鮮戦争での米国人捕虜や行方不明兵士の遺骨収集を行うことを確認した。60年以上も休戦状態にある朝鮮戦争の終結につなげてほしい。

注視されたのは、日本人拉致問題である。

トランプ氏は日本側が強く求めていたこの問題を金氏に直接提起した。

安倍晋三首相は「日本が直接、北朝鮮と向き合い、2国間で解決しなければならぬと決意している」と述べた。首相の外交手腕が問われることになる。

社説 きょう米朝会談 非核化や拉致問題進展を

徳島新聞 6/12 9:48

米朝首脳会談がきょう、シンガポールで開かれる。朝鮮戦争以来、敵対関係にある両国のトップが、史上初めて直接顔を合わせる歴史的会談である。

最大の焦点は、トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が、朝鮮半島の「完全な非核化」にどこまで踏み込めるかだ。

これまで国際社会は北朝鮮の核・ミサイル開発に揺さぶられ続けてきた。緊張状態に終止符が打たれ、平和への道筋を確かなものにできるかどうか。日本人拉致問題で進展があるのか。期待を持って注視したい。

トランプ政権は「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化(CVID)」を北朝鮮に突きつけている。過去、何度も煮え湯を飲まされてきた経験があるからだ。

北朝鮮は1993年、核拡散防止条約(NPT)からの脱退を宣言。国際原子力機関(IAEA)の査察も拒んだため、米国が核関連施設の攻撃を検討するなど、事態は切迫した。

翌年、米朝は核関連施設の凍結とエネルギー支援をセットにした「枠組み合意」を締結する。だが北朝鮮が秘密裏に核開発を続けていることが判明し、合意は破綻した。

2005年には、両国に日本、ロシア、中国、韓国を加えた6カ国協議で、核放棄を盛り込んだ共同声明を出すところまで行き着いたものの、非核化の検証方法で対立。06年には北朝鮮が初の核実験を強行し、これもとん挫した。

今回、北朝鮮は非核化の行動を取るごとに見返りを得る段階的措置を求めている。しかし振り返れば、交渉で得た時間的な猶予を使って、核・ミサイル開発を加速させてきたのが北朝鮮だ。

それだけに、米側は、体制保証や経済支援の用意を表明しつつも、制裁緩和は非核化完了後の方針である。当然の対応と言うべきだろう。

気になるのは、会談を控えて、「最大限の圧力という言葉は使いたくない」と述べるなど、トランプ氏が譲歩の姿勢を見せていることだ。60年以上休戦状態にある朝鮮戦争の終結合意も検討中と明言している。

一時は会談の中止まで表明するなど、そもそもが発言の振れ幅の大きなリーダーであり、先行きは見通せない。11月には政権の審判となる中間選挙がある。目に見える成果を上げたいのはやまやまだろうが、「完全な非核化」という原則的な立場を忘れないでほしい。

先の日米首脳会談で、トランプ氏は、北朝鮮に日本人拉致問題を提起することを確約した。これを受け、安倍晋三首相は「最終的には私と金委員長で直接協議し、解決していく決意だ」と強調、日朝首脳会談に意欲を見せている。

長年、手詰まり状態にあった拉致問題の解決へ、この上ない機会である。日朝会談実現に向け、詰めの作業を急ぐ必要がある。

高知新聞/2018/6/13 10:05

社説 米朝首脳会談/「成果」にも懸念は拭えず

これをもって「歴史的会談」と判断することはまだできない。

トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩(キムジョンウン)朝鮮労働党委員長が、シンガポールで史上初の首脳会談を

行った。北朝鮮の非核化を盛り込んだ共同声明にも署名した。

ただし国際社会が求めてきた「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化」を担保する記述は、声明にはない。北朝鮮はこれまでも非核化を巡る合意を破り続けてきただけに、初の会談の「成果」にも懸念を抱かざるを得ない。

共同声明で正恩氏は「朝鮮半島の完全な非核化に向けて努力すると約束する」とした。しかし、これは4月の南北首脳会談での板門店（パンムンジョム）宣言を再確認しただけである。

非核化をいつまでに成し遂げるのか。トランプ氏は当初、「極めて短期間」での実現が望ましいとしていたが、この日は「技術的に長い時間がかかる」との考えを示した。

北朝鮮が将来にわたって核兵器を隠し持ったり、秘密裏に開発を続けたりすることはないか。それをどうチェックしていくのか。声明文を読んだだけでは、数々の疑問は解消されない。

一方でトランプ氏は、北朝鮮に安全の保証を与えると確約。記者会見では米韓合同軍事演習を「挑発的」と述べ、中止する意向を表明した。在韓米軍の将来的な縮小、撤収の可能性にも言及している。

北朝鮮に対し現在行っている制裁は当面維持するとしたものの、北朝鮮への「譲歩」が先行しているのではないかと、との印象も受ける。むろん交渉事ではそれが必要なケースはあろう。相手を刺激する軍事演習や外国への駐留軍隊も本来、ない方が自然である。

とはいえ、そうするためには北朝鮮に非核化のプロセスを必ず、しかも迅速に履行させる必要がある。再び「空約束」だけで、経済支援などの「果実」を奪われる愚を繰り返すわけにはいかない。

朝鮮戦争以来の緊張と敵対関係が続く米朝に、国家間の信頼関係などなかった。今回初めて首脳同士が握手し会談したこと自体、画期的なのは確かだろう。北朝鮮が国の存亡をかけ、親子3代の執念で完成させたとする「国家核戦力」。それを放棄させることの難しさも織り込み済みである。

だからこそ初の会談を突破口に腰を据えた交渉を継続し、非核化の行程を早急に詰めるよう求める。

トランプ氏は会談で日本人拉致問題も提起した、と明らかにした。正恩氏がどう対応したのか、詳細は分かっておらず共同声明にも盛り込まれていない。

日本政府側が言う通り、拉致問題は「最終的には日本と北朝鮮とで話し合わなければならない」。米韓の協力も得て日朝交渉を活性化させ、「拉致は解決済み」という北朝鮮の姿勢を転換させる必要がある。米朝会談をてこに、解決の道を切り開く覚悟が日本に問われている。

高知新聞／2018/6/9 10:05

社説 米朝首脳会談／完全非核化の履行確約を

予測不能のドタバタ劇を経て、トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長の首脳会談が12日、当初の合意通りシンガポールで実現することになった。

朝鮮戦争以来、北朝鮮の核問題などで激しく敵対してきた米朝の首脳が史上初めて同じテーブルに着き、トップ会談に臨む。最大の焦点は、北朝鮮の完全非核化の方法や行程について、どこまで踏み込んだ合意に至れるかだ。

国際社会の批判を無視し、核開発を強行してきた北朝鮮に求められるのは「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化」である。米のみならず、国際社会が決して譲れない一線だ。トランプ氏は朝鮮戦争の終戦宣言にも意気込む。

朝鮮半島の平和と安定化は東アジアの繁栄に欠かせず、北朝鮮にとっても国連決議の制裁が解かれ、国益になるはずだ。米朝会談を緊張緩和の契機とするべきだ。

そうした期待感の半面、会談の行方はなお定まらない。トランプ氏の突然の会談中止通告と、それに慌てた北朝鮮の歩み寄りで再開した事前交渉の中で、新たな不安要素が浮かんできている。

米は一貫して速やかな完全非核化を迫ってきた。北朝鮮が再三、核放棄の約束を裏切ってきた経過も背景にあらう。一方、北朝鮮は体制保証を絶対条件とし、制裁解除などの見返りを得ながらの段階的な核放棄を主張して譲らなかった。

だが、いったんは会談中止を表明したトランプ氏は金氏の親書を受け取ると融和姿勢に一転。北朝鮮に対する「最大限の圧力」という警告を控え、非核化を「慌てなくていい」とまで述べ、段階的プロセスを許す可能性を示唆した。

交渉が北朝鮮ペースに陥れば、非核化は不透明化し、会談は骨抜きになりかねない。非核化の完全な履行の確約と、期限を盛り込んだ実現性のある行程表での合意でなければ、共同文書の作成にこぎ着けたとしても砂上の楼閣と化す。

米に頼る日本も正念場だ。安倍首相はトランプ氏を訪ね、日本人拉致問題の解決を提起するよう再要請し、その約束を改めて取り付けた。だが、米にとって拉致問題の優先順位は高くなく、金氏にどう届くかは心もとない。

金氏は韓国との融和を加速させると同時に、後ろ盾の中国、ロシアとの関係強化にも積極的に乗り出している。「日本外し」はあからさまだ。安倍首相は金氏側に会談の秋波を送るものの、「拉致問題は解決済み」とする北朝鮮の説得は一筋縄ではいかない。

予測困難な首脳間の駆け引きだけに、会談の成果は見通し切れない。約束破りを繰り返してきた北朝鮮への不信感も根強く残る。そうだとすると、日米韓をはじめ関係国は北朝鮮との対話の流れを断ってはならない。少なくとも、米朝会談を朝鮮半島問題の解決に向けた不可逆的な一里塚としなければならない。

論説 米朝首脳会談／合意実践の推進力必要

北朝鮮の非核化と朝鮮半島の平和体制構築を単なる構想で終わらせず、実践に移す推進力が生まれたのだろうか。北朝鮮との交渉で「過去の失敗は繰り返さない」と強調してきたトランプ米大統領だが、共同声明に過大な意義を与える姿は、後に大きな失望をもたらしかねない懸念を与える。

初の米朝首脳会談がシンガポールで行われ、トランプ大統領と金正恩（キム・ジョンウン）朝鮮労働党委員長が単独形式を含め約5時間、膝をつき合わせた。会場となったホテルの廊下や散策路を2人だけで歩く場面もあった。

しかし、米朝の指導者が署名した共同声明の内容は、トランプ大統領が説明するような「偉業」とするにはあまりにも距離がある。過去の米朝間や6カ国協議の合意や共同声明に比べ、象徴的な文言が多く、非核化の具体的な手順や期間、さらに「完全で検証可能かつ不可逆的な非核化」というトランプ政権が最重視してきた原則は抜け落ちた。

トランプ大統領は共同声明は「包括的な文書」と指摘したが、具体性に欠けることの裏返しと言わざるを得ない。トランプ大統領と金委員長には今後、共同声明の内容を具体的に実践する責任が問われることになる。

昨年まで「小さなロケットマン」「老いぼれ」などと激しくのしり合ってきた米朝2人の指導者が首脳会談で向き合ったのは、朝鮮半島の緊張緩和と平和構築、何より首脳間の信頼構築に向けた第一歩としての意義はある。

だが、政治家としての思惑も2人にはある。トランプ大統領は、くすぶるロシア疑惑捜査から目をそらし、11月の中間選挙を控え外交的成果を示したいと考えている。金委員長には、米国との関係改善を進めることで、2人の先代指導者を超える業績を獲得するという野心があるだろう。

しかし、それ以上に朝鮮半島に残された冷戦構造を平和体制に転換するという世紀をまたいだ課題への覚悟が2人の指導者には問われている。それこそが「歴史に名を残す」ことにもなる。

完全な非核化はたやすい作業ではない。北朝鮮が実際に核兵器をどれだけ開発し、実戦配備しているのかさえ明らかになっていないためだ。核活動の凍結から始まり、申告と査察、核関連施設と核兵器の解体に至るまで、非核化プロセスが難題に直面する要素はいくらでもある。

それだけに、非核化の実現に向けては、日本や韓国、中国など関係国が足並みをそろえ共同声明の履行を支えることが重要となってくる。

北朝鮮が米国に求める体制存続のための安全保障のメカニズム構築についても、米朝だけで実現できるものではない。北朝鮮の非核化に相応し、北東アジア全体の安全保障と新秩序を考えることが求められる。中断してから今年で10年となる6カ国協議の枠組みを、地域安保の協議体と

して再生させることを検討する価値もあろう。

何より、これまで存在感の希薄さが否めなかった日本の外交力が、改めて試されることになっている。日本人拉致問題という懸案を抱えながらも、朝鮮半島で起きつつある地殻変動に対応した日本独自の関与が求められる。拉致問題解決のためにも、朝鮮半島の平和維持に積極的に関わる姿勢を示すことが必要だ。（共同通信・磐村和哉）

論説 日米首脳会談／拉致・非核の確実な前進を

安倍晋三首相はシンガポールで12日に予定される米朝首脳会談を前に、ワシントンでトランプ大統領と会談した。

史上初めての米朝会談の直前に大統領と会う日本側の狙いは、北朝鮮に対して日本人拉致問題を提起するよう念押しし、北朝鮮の完全な非核化に向け、日米の方針を再確認することだった。

大統領は米朝会談で拉致問題を取り上げると明言。両首脳は、全ての大量破壊兵器とあらゆる射程の弾道ミサイルの完全放棄を定めた国連安全保障理事会決議の履行の必要性を確認した。日本側は会談の目的を一応は果たしたようにみえる。

だが米朝会談の行方は大統領に任せるしかないのが現状だ。さらに、大統領が提起したとしても、首相が共同記者会見で認めた通り、拉致問題は日本が北朝鮮と直接話し合わなければ解決はできない。米朝会談から日朝協議へとつなげていけるか。日本政府の主体的な取り組みが課題となる。

大統領は会見で、北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）朝鮮労働党委員長との会談で、1953年から休戦状態にある朝鮮戦争の終結を目指す合意を検討しているとも表明。将来の米朝国交正常化に期待感を示した。

北東アジア地域の平和と安定に向けて、朝鮮戦争の終結と非核化への行程表策定の協議、弾道ミサイル放棄の確約などの難題を確実に前進させられるか。米朝会談は重い課題を負う。

日本政府は、拉致・核・ミサイルの包括的な解決を前提に、国交正常化後の日本側の経済協力に言及した2002年の「日朝平壤宣言」に基づいて、米朝会談後の動きにどう関与していけるのか。その戦略が問われることになろう。

拉致問題に関して安倍首相は会見で「提起すると約束してもらったことを、うれしく思う」と述べた。だが大統領頼みでなければ日朝の拉致協議への展望が描けないのは、日朝間の交渉のパイプが断ち切られている現実の裏返しでもある。

拉致被害者らの再調査を約束した14年のストックホルム合意以降、交渉は進展せず、北朝鮮は拉致問題は解決済みとの立場だとされる。北朝鮮問題に関与する6カ国協議

の枠組みの中で、ロシアも外相を平壤に派遣するなど動く中、日本だけが「蚊帳の外」にあると認めざるを得ない。

北朝鮮の非核化方針でも、日米は完全に一致していると言えるのか。大統領は当面の制裁解除は否定したものの「最大限の圧力という言葉は使わない」と改めて言明。米朝会談が「1回では終わらない」と対話継続の可能性を示唆した。

首相も会見では「最大限の圧力」の表現を使わず、「日米は常に共にある」と大統領に歩調を合わせた格好だ。だが発言を二転三転させる大統領に振り回されてきた実態は否めない。

大統領頼みの状況は、トランプ流の「取引」に巻き込まれる懸念につながる。特に貿易問題だ。大統領は日米会談の冒頭で「米国は日本から大量の自動車を輸入している」と不満を表明。記者会見でも貿易問題に時間を割き、「安倍首相は米国産の軍用機や農産物などの輸入を増やすと表明した」と述べた。

日米は経済再生担当相と米通商代表部（USTR）代表による貿易協議の7月開催を決めたが、北朝鮮問題とは切り離し、毅然（きぜん）と対応すべきだ。（共同通信・川上高志）

熊本日日新聞／2018/6/13 10:05

社説 米朝首脳会談／共同声明は具体性に欠ける

トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩 [キムジョンウン] 朝鮮労働党委員長は12日、シンガポールで史上初の米朝首脳会談に臨んだ。会談後に署名した共同声明で正恩氏は朝鮮半島の完全な非核化を約束。トランプ氏は北朝鮮に安全の保証を確約し、両国は半島の永続的な平和の構築に向けて尽力することを確認した。

これまで反目し続けていた米朝の指導者が、信頼構築への第一歩を踏み出したことは意義深い。だが、米朝交渉は裏切りの歴史だったことを忘れてはなるまい。非核化に向けた合意は過去に幾度も結ばれたが、北朝鮮は対話と挑発の瀬戸際外交を繰り返して核・ミサイル開発を継続。合意はいずれも白紙となっている。

トランプ氏は「完全な非核化には技術的に長い時間がかかる」としたが、共同声明はあまりにも具体性に乏しい。北朝鮮は、核開発につながるウラン濃縮やプルトニウム抽出の停止、米国や国際原子力機関（IAEA）による核関連施設の査察受け入れ、開発済み核兵器の国外搬出や廃棄など具体的な行動を加速させ、国際社会を納得させる必要がある。

失敗繰り返す懸念

会談に先立ち、米側は「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化（CVID）」を掲げ、核廃棄の先行を主張していた。これに対し、北朝鮮は核・ミサイル実験の停止や核実験場廃棄を表明しつつも、核兵器廃棄には踏み込まずカードを

温存してきた。

非核化と引き換えに行う“見返り”についても、米側は体制保証や経済支援の用意を表明しながら、経済制裁の緩和やテロ支援国家の指定解除は「非核化の完了後」との方針を堅持。一方、北朝鮮は非核化の行動を取るごとに見返りを得る「段階的措置」を求めた。

こうした中、トランプ氏は地道に事前折衝を積み上げる外交慣例を無視し、「気合」重視の交渉術で非核化の約束を取りつけた。その一方で共同声明にCVIDの文言はなく、非核化実現の手順や期間などに関する具体的な言及もなかった。これでは、時間稼ぎを許した過去の政権と同じ失敗を繰り返すのでは、との懸念は消えない。

会談のテーマは朝鮮半島における恒久的な平和体制の構築にも及び、休戦状態にある朝鮮戦争（1950～53年）の終結も検討した。終戦宣言は4月27日の南北首脳会談で署名された「板門店 [パンムンジョム] 宣言」にも明記されており、北朝鮮は平和協定の締結による在韓米軍撤収を求めている。

拉致提起はしたが

この点について、トランプ氏は「現時点では在韓米軍の削減は考えない」としながらも、米朝対話が続く間は米韓合同軍事演習を中止する意向を表明した。アジア太平洋に前方展開する在日米軍の態勢にも影響する可能性がある。

日本が最重要課題と位置付ける日本人拉致問題については、共同声明での言及はなく、トランプ氏が「問題は提起した。今後取り組んでいく」と説明することどまった。安倍晋三首相は「感謝する」としたが、期待が大きかっただけに踏み込み不足の感は否めない。

全ての大量破壊兵器と、日本の脅威となる「中距離」を含むあらゆる射程の弾道ミサイルの完全放棄を定めた国連安全保障理事会決議の履行についても、具体的な進展はなかった。

問われる外交戦略

北朝鮮に完全な非核化を実現させるためには、今後も日米韓の結束を維持する必要がある。だが、北朝鮮に融和的な韓国と、拉致問題を抱え圧力を維持したい日本の間には温度差もある。日本は拉致問題解決のためにも、米朝の国交が正常化し北東アジアの冷戦構造が大転換する可能性を念頭に、これまで以上に周到な外交戦略を練るべきだ。

熊本日日新聞／2018/6/9 10:05

社説 日米首脳会談／主体的外交で課題解決を

史上初の米朝首脳会談が12日に開かれるのを前に、安倍晋三首相はトランプ米大統領と会談した。日本が最重要課題と位置付ける拉致問題に関し、トランプ氏は金正恩 [キムジョンウン] 朝鮮労働党委員長と協議することを確認。北朝鮮の完全非核化に向けて緊密に連携し制裁・圧力を維持する考えで一致した。日本としては、会談の目的を一応

果たしたと言えよう。

7回目となる日米首脳会談は、北朝鮮との関係改善に前のめりになるトランプ氏に、日本人拉致問題を提起するよう念押しする狙いがあった。会談の大半は北朝鮮問題に割かれ、拉致問題に関して、安倍首相は提起する際の手法まで説明し、トランプ氏から「必ず協議する」との言質を引き出した。

また、日本に向けた中距離弾道ミサイルを念頭に、全ての大量破壊兵器とあらゆる射程の弾道ミサイルの完全放棄を定めた国連安全保障理事会決議の履行がない限り、北朝鮮への制裁は解除しない、との認識でも一致した。

ただ、拉致問題の解決へ道筋をつけるには、トランプ氏に任せるしかないのが実情だ。同氏が提起しても結局、拉致問題は日本が北朝鮮と直接話し合わなければ解決できない。安倍首相は会見で「拉致問題解決のため、北朝鮮と直接向き合いたい」と述べ、金委員長との会談実現に意欲を示したが、米朝会談を日朝協議へどうつなげるか。日本の主体的取り組みと、首相の外交手腕が試されよう。

北朝鮮問題に関与する6カ国協議の枠組みのうち、米国をはじめ中国、ロシア、韓国が北朝鮮との直接対話を進める中、日本だけが「蚊帳の外」の状態にあった。北朝鮮に対し「対話のための対話はしない」と強硬路線を貫いてきた安倍首相も、現実を踏まえた対応をせざるを得ないのが現状だ。

北朝鮮はこれまで国際的な約束を何度もほごにし、核開発や非人道的政策を進めてきた。安易な妥協は避けるべきだが、圧力一辺倒だけでは国際的な動きから日本はますます取り残されよう。拉致問題や非核化への道筋を描くためにも、既存の6カ国協議の枠組みを含め、多様で柔軟な外交アプローチを探るべきだろう。

一方、会談では懸案の貿易問題も議題となった。トランプ氏は会談の冒頭、「米国は日本から大量の自動車を輸入している」と不満を表明。会見では、「安倍氏は米国から軍用機や農産物などの輸入を増やすと表明した」と語り、改めて2国間の自由貿易協定(FTA)の締結に意欲をみせた。

11月に迫った中間選挙を意識した国内向けの意味合いもあるが、同氏は鉄鋼・アルミニウムに加え、自動車にも高関税の適用を示唆している。そうなれば自動車産業はもちろん、日本経済全体への影響は避けられない。

米国の保護主義的動きに対しては、欧州連合(EU)でも反発が広がっている。トランプ氏との蜜月を強調する安倍首相だが、北朝鮮問題とは切り離し、毅然[きぜん]とした態度を示すべきだ。

宮崎日日新聞/2018/6/13 8:05

社説 米朝首脳会談

◆共同声明の具体的な実践を◆

初の米朝首脳会談がシンガポールで行われ、トランプ米

大統領と金正恩(キムジョンウン)朝鮮労働党委員長が単独形式を含め約5時間、膝をつき合わせた。果たして、北朝鮮の非核化と朝鮮半島の平和体制構築を単なる構想で終わらせず、実践に移す推進力が生まれただろうか。北朝鮮との交渉で「過去の失敗は繰り返さない」と強調してきたトランプ大統領だが、共同声明に過大な意義を与える姿が目立った。共同声明には象徴的な文言が多く、後に大きな失望をもたらしかねない懸念を与える。

非核化の手順が不明

米朝の指導者が署名した共同声明の内容は、トランプ大統領が説明するような「偉業」とするにはあまりにも距離がある。過去の米朝間や6カ国協議の合意、共同声明に比べ、非核化の具体的な手順や期間が抜け落ちた。

さらに「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化」というトランプ政権が最重視してきた原則さえない。トランプ大統領は「包括的な文書」と指摘したが、具体性に欠けることの裏返しと言わざるを得ない。トランプ大統領と金委員長には今後、共同声明の内容を具体的に実践する責任が問われる。

昨年まで「小さなロケットマン」「古いぼれ」などと激しくのしり合ってきた米朝2人の指導者が首脳会談で向き合ったのは、朝鮮半島の緊張緩和と平和構築、何より首脳間の信頼構築に向けた第一歩としての意義はある。

だが、政治家としての思惑も2人にはある。トランプ大統領は、くすぶるロシア疑惑捜査から目をそらし、11月の中間選挙を控え外交的成果を求める。金委員長には、米国との関係改善を進めることで先代指導者を超える業績を獲得するという野心があるだろう。

日本は独自の関与を

それ以上に朝鮮半島に残された冷戦構造を平和体制に転換するという世紀をまたいだ課題への覚悟が2人の指導者には問われる。

北朝鮮が実際に核兵器をどれだけ開発し、実戦配備しているのかさえ明らかになっていない。核活動の凍結から始まり、申告と査察、核関連施設と核兵器の解体に至るまで、完全な非核化は容易ではない。それだけに実現に向け、日本や韓国、中国など関係国が足並みをそろえ共同声明の履行を支えることが重要となる。

北朝鮮が米国に求める体制存続のための安全保障のメカニズム構築についても、米朝だけでは実現できない。北朝鮮の非核化に相応し、北東アジア全体の安全保障と新秩序を考えることが求められる。中断してから今年で10年となる6カ国協議の枠組みの再生に向け、検討する価値もある。

何より、これまで存在感が希薄だった日本の外交力が改めて試されるだろう。日本人拉致問題という懸案を抱え、日本独自の関与が求められる。拉致問題解決のためにも、朝鮮半島の平和維持に積極的に関わる姿勢が必要だ。

社説 米朝首脳会談／朝鮮半島の完全な非核化への一歩に

トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長が史上初の首脳会談に臨んだ。米朝は朝鮮戦争（1950～53年）後、65年間にわたって敵対関係にあった。今年3月、トランプ氏が金氏と会う意向を表明して以降、両氏の側近らが相互に訪問し事前協議を重ねた。金氏も中韓首脳と複数回会談するなど米朝首脳会談に並々ならぬ意欲を示し、周到に準備してきた。両国が北東アジアの平和と安定に向けて、新たなステージに踏み出したことをまずは歓迎したい。両首脳は共同声明に署名した。北朝鮮が朝鮮半島の完全非核化を約束し、米国は北朝鮮の安全の保証を確約したとの内容だ。ようやく交渉のスタートラインに立ったと言えよう。声明に署名したことは意義があるとはいえ、これまで北朝鮮は何度も非核化の意思を示しながら核開発を進めた経緯がある。トランプ氏は会見で「金氏がすぐに非核化のプロセスへの取り組みを始めるだろう」と述べた。金氏に全幅の信頼を置いているようだが、危惧せざるを得ない。今後も実務者協議や首脳会談を重ね、完全な非核化を実現したい。■工程表の作成が急務 北朝鮮は2016～17年の2年間で弾道ミサイル40発を発射、昨年9月には6回目の核実験を強行した。既に少なくとも10～20個の核弾頭を保有し、核関連施設も100カ所以上に上るといふ。また、昨年11月に日本海に発射した大陸間弾道ミサイル（ICBM）の「火星15」はエンジンの能力だけで言えば、米ワシントンを含む全米を射程に収めるとされる。近年、核兵器能力を相当程度完成させてきたとみるべきだろう。非核化のハードルは格段に高くなっている可能性がある。会談の焦点の一つは非核化へのプロセスだった。トランプ政権は「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化」を掲げてきた。そのためには核兵器の放棄や国際原子力機関（IAEA）による査察受け入れのほか、完了時期を示したロードマップ（工程表）の作成が欠かせない。だが、米の主張は共同声明には明記されなかった。今後、実務者レベルで詰めるべきだろう。また、制裁緩和は非核化完了後の米側方針に対し、北朝鮮は非核化の行動を取るごとに見返りを得る段階的措置を求めてきた。トランプ氏は会見で「制裁は当面続ける。核問題が重要ではなくなった時に考える」と、あいまいな表現でかわした。しっかりした検証の態勢が必要である。会談は南北首脳会談での板門店宣言を追認、北朝鮮の非核化への意思を再確認することどまった。トランプ氏は成果に胸を張ったが、肩透かしの感もある。非核化の作業には10年以上かかるとされる。しかも歴代米政権は何度も北朝鮮に裏切られてきた。その過去を忘れてはならない。1994年には米朝枠組み合

意が結ばれた。北朝鮮がプルトニウムを抽出しやすい黒鉛減速炉を凍結・解体する代わりに、米国が軍事転用しにくい軽水炉2基を提供するといった内容だった。だが、2002年に北朝鮮のウラン濃縮型核開発疑惑が表面化し、合意は事実上破棄された。また、05年の6カ国協議の共同声明では、すべての核兵器と核開発の放棄が盛り込まれた。しかし翌年、北朝鮮は核実験に踏み切り、約束はほごにされた。両首脳が信頼関係を築くことは有益だ。ただ、ロードマップもなく、信頼だけで朝鮮半島の非核化を実現するのは困難だろう。両首脳は歴史的な大事業を成し遂げるだけの覚悟が問われる。■拉致巡る日朝対話を 北朝鮮が非核化の見返りとして重視した安全の保証はトランプ氏が確約し、共同声明にも盛り込まれた。いずれ朝鮮戦争の終戦宣言もテーマになろう。だが、平和協定締結までに非核化を確実にしなければ、北東アジアの安全保障は不安定化する。トランプ氏は会見で「在韓米軍縮小は今のところ考えていない」としたが、米国が北東アジア戦略を見直すことになれば、日本の安保体制にも大きな影響を及ぼす。北東アジアの安保体制を考えるために、6カ国協議の枠組みを再び立ち上げることも検討しているのではないのか。日本政府が最優先課題に掲げる拉致問題についてトランプ氏は「提起した」と述べたが、声明には明記されなかった。02年に5人が帰国してから1人も被害者の帰国は実現していない。14年に拉致被害者らを再調査することで合意したが、北朝鮮は16年に再調査の中止を宣言。それ以降、交渉は停滞し「解決済み」と繰り返している。トランプ氏は北朝鮮への経済支援について「米国が出費する必要はない。日韓が支援するだろう」と発言したが、安易には受け入れられない。日本政府は拉致・核・ミサイルを包括的に解決する立場である。経済支援のカードは温存すべきだろう。拉致被害者全員の帰国を実現するためには、日朝首脳会談の実現が欠かせない。米国だけでなく中韓との連携を密にし、主体的な対北朝鮮外交に乗り出すべきだ。

社説 日米首脳会談／「米朝」後の戦略が課題

安倍晋三首相はきのう、米ワシントンのホワイトハウスでトランプ米大統領と会談した。大統領は、12日にシンガポールで開かれる米朝首脳会談で日本人拉致問題を提起すると明言。両首脳は、全ての大量破壊兵器とあらゆる射程の弾道ミサイルの完全放棄を定めた国連安全保障理事会決議の履行が必要だと確認した。4月にフロリダ州で会ってから約1カ月半後という短期間で異例の再会談である。「何よりも大切な拉致問題」の提起を念押ししたかった首相にとって、会談の目的を一応は果たしたといえよう。ただ、拉致問題は日本が北朝鮮と直接話し合わなければ解決できない。米朝会談から日朝協議につなげていけるか。

北朝鮮の完全な非核化に向け、どう関わっていけるか。日本の主体的な取り組みが課題となる。大統領は会見で、北朝鮮との国交正常化に期待を示し、1953年から休戦状態にある朝鮮戦争の終結を目指す合意を検討していると明らかにした。朝鮮戦争の終結と北朝鮮の完全な非核化に道筋をつけ、弾道ミサイル放棄の確約などの難題を確実に前進させられるか。北東アジア地域の平和と安定に向けて、米朝会談の大きな焦点となろう。日本の対北朝鮮政策は、拉致・核・ミサイルの包括的な解決を前提に、国交正常化後に経済協力を実施するとした2002年の「日朝平壤宣言」が基本となる。その上で、米朝会談後の動きにどう関与していくのか。外交戦略が問われることになる。だが、最も重要な拉致問題でさえ米大統領に頼まなければ、展望が描けないのが現状だ。北朝鮮問題に関与する6カ国協議の枠組みが重要だ。中国が北朝鮮の後ろ盾として存在感を増し、ロシアも外相を平壤に派遣するなど動きを活性化させている。日本も北朝鮮との交渉のパイプづくりを急がなければならない。トランプ大統領は「最大限の圧力という言葉は使わない」と改めて言明し、米朝会談が「1回では終わらない」と対話継続の可能性を示唆した。首相も「最大限の圧力」は封印し、大統領に歩調を合わせざるを得なかった。大統領は日米会談の冒頭で「米国は日本から大量の自動車を輸入している」と不満を表明し、記者会見でも貿易問題に関して時間を割いた。鉄鋼・アルミに続き、自動車輸入制限の動きなど日米間には貿易問題が横たわっている。安倍首相は、北朝鮮問題と切り離して毅然（きぜん）と対応すべきである。

琉球新報／2018/6/13 6:05

社説 朝鮮半島非核化声明／新基地の必要論崩れる

トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長は、初の首脳会談を開いた。

正恩氏は共同声明で南北首脳による板門店宣言を再確認し「朝鮮半島の完全非核化」を約束した。トランプ氏は非核化に向けた対話継続中は、米韓軍事演習を中止する意向を示した。在沖米軍も参加する演習中止は、朝鮮半島の緊張緩和につながる。

米朝首脳会談を機に朝鮮半島に残る冷戦構造が解体へ向かう一歩とすべきだ。

今回の米朝首脳会談の最大の焦点は、米国が求める完全で検証可能、不可逆的な非核化（CVI D）を北朝鮮に認めさせるかだった。

共同声明に盛り込まれなかったが、トランプ氏は「（非核化へ向け）揺るぎない決意を示した」と強調。非核化プロセスを迅速に始めることを明らかにした。

非核化を巡っては米朝の思惑には隔たりがある。米国はCVI Dを求め、北朝鮮は米国に段階的なアプローチを望む。トランプ氏は「完全な非核化には時間がかかる」との

見方を示した。今回の会談は非核化に向けた入り口にすぎない。

トランプ氏は非核化と並んで60年以上休戦状態にある朝鮮戦争の終結合意を検討していると明言していた。共同声明が実現したことで、東アジアに新しい秩序が構築される可能性がある。

朝鮮戦争が終結すると、在沖米軍基地に大きな変化をもたらす。

嘉手納基地を中軸とする沖縄の米空軍は、朝鮮戦争と深く関わっていた。嘉手納基地、米軍普天間飛行場、ホワイトビーチ地区は、在日米軍だけでなく朝鮮戦争時の国連軍基地でもある。

朝鮮戦争が終結すると、沖縄に国連軍基地はなくなり、北朝鮮の攻撃対象から外れる。政府はこれまで北朝鮮を「脅威」とし「抑止力」として在沖米海兵隊の存在意義を主張してきた。朝鮮半島に平和が訪れれば脅威の前提が崩れる。普天間飛行場を維持し続けることや、名護市辺野古への新基地建設は大義名分を失い、必要なくなる。

にもかかわらず政府は国内外の関心が米朝首脳会談に集まった12日、8月17日にも土砂を投入すると県に通知した。あえてこの日を選んだのではないかと疑いたくなる。

東アジアで生まれつつある変化を敏感に感じ取れば、平和共存の枠組みづくりに水を差すような新基地建設は中止すべきだ。日本が注力すべきは新基地建設ではなく、米中韓口などとともに、朝鮮半島の非核化を実現することだ。

一方、日本人拉致問題についてトランプ氏は北朝鮮に提起したことを明らかにし「今後取り組んでいく」と述べた。この間、拉致問題について日本側の戦略と具体的な取り組みが見えず、米国頼りになっている印象が拭えない。日本は解決に向け、主体的に取り組むべきである。

沖縄タイムス／2018/6/14 8:05

社説 米朝会談と沖縄／歴史の転換促す対策を

4カ月で500回以上、多い日は1日20回も避難を繰り返す。あまりに異常である。

米軍普天間飛行場に隣接する普天間第二小学校の運動場に、8キロ近い米軍ヘリの窓が落下してから13日で半年がたった。運動場の使用は2カ月後に再開されたが、児童は今も米軍機が近づくと、学校の方針に従い屋根のある場所へ避難する。

飛行機が落ちてくるかもしれないと、授業や遊びが中断される小学校が一体日本のどこにあるのか。日常的な避難は憲法が保障する「教育を受ける権利」をも侵害する。

再開された米軍F15戦闘機の飛行も、住民の安全への懸念を置き去りにするものだ。

嘉手納基地所属のF15が本島近海に墜落してから2日しかたっていないにもかかわらず、米軍は13日、同型機の飛行を強行した。

原因究明まで飛行停止を求める県の申し入れは無視され、再発防止策の説明さえない。米軍に追従するように「安全を確認した上での判断なのだろう」と話す防衛省。当事者能力を欠いた対応は子どもの使いのようだ。

名護市辺野古の新基地建設を巡って12日、沖縄防衛局は海域の一部を埋め立てる土砂を8月17日から投入すると県へ通知した。

透けるのは秋の知事選をにらんでの既成事実化だ。県が指摘する「留意事項違反」に丁寧に答えることなく、投入を急ぐのは政治的理由からだろう。

国家の安全保障のために住民の暮らしが脅かされ続ける基地沖縄の状況は、公平・公正に明らかに反している。

史上初の米朝首脳会談で、トランプ米大統領と北朝鮮の金（キム）正恩（ジョンウン）朝鮮労働党委員長が約束したのは「新たな米朝関係の確立」だった。米朝の敵対関係を解消し、朝鮮半島の非核化促進を確認し合ったのである。

非核化の具体的手順には触れていないが、共同声明で両国首脳が約束した共通の目標を確実に前へ進め、東アジアに唯一残る冷戦構造に終止符を打つべきである。

トランプ氏は会談後の記者会見で、「将来、在韓米軍を縮小したり撤収させたりする可能性がある」とも語っている。

今のところ不確定要素が多いものの、北朝鮮の脅威が大幅に緩和されれば、基地沖縄を取り巻く事情は大きく変わる。

東アジアの変化のうねりを、沖縄の基地問題の解決に結び付けていく取り組みが必要だ。

県に求めたいのは、新基地建設に反対するだけの受け身の対応ではなく、大局観に立った基地対策である。

今年2月、県議会は相次ぐ米軍ヘリ事故に抗議し、「普天間飛行場の即時運用停止」「在沖米海兵隊の国外・県外移転」を全会一致で決議した。

名護市長に就任した渡具知武豊氏も「海兵隊の県外・国外移転」を公約に掲げての当選だった。

与野党で一致するこれら要求をよりどころに、県民全体が納得できる基地対策を早急に打ち出すべきだ。

沖縄タイムス／2018/6/13 8:05

社説 米朝首脳会談／非核化手順の合意急げ

朝鮮戦争の休戦から65年、史上初の米朝首脳会談が12日、ジェット・コースターのような曲折を経て、ようやく実現した。

トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長は会談前、会場となったシンガポールのホテルで固い握手を交わし、会談の歴史的意義をアピールした。

戦後の苦難を生きた韓国国民や在日コリアンにとってこの光景は、心を揺さぶられるものがあつたに違いない。

首脳会談の成果は、困難視されていた会談を実現し、共

通の目標を合意文書にまとめたこと、それによって朝鮮半島に緊張緩和の風を吹き込んだこと、である。

ただ、首脳会談には、合意そのものが空文化しかねない危うい側面がある。

米国や日本が求めていたのは北朝鮮の「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化」（CVID）だった。共同声明にはCVIDの文言がなく、非核化の具体的な手順にも触れていない。

4月の南北首脳会談で確認された「板門店宣言」を再確認する形で、「北朝鮮は朝鮮半島における完全非核化に向けて努力する」と述べるのにとどまっている。

「板門店宣言」から一步も進んでいない大ざっぱな内容なのである。なぜ、こんなことになってしまったのか。

トランプ大統領は、十分な詰めも政府内部の検討もないまま、首脳会談を即断即決した。

北朝鮮は実質的な核保有国である。核関連施設と核関連物質がどこにどれだけあるか、それをいつまでにどのような手順で廃棄するか。厳密な査察と検証が欠かせない。

段階的な非核化と進展に応じた見返りを求める北朝鮮との間で、非核化に向けた調整を図るのは、極めて複雑な作業だ。

トランプ氏も記者会見で「詳細を詰めるには時間がなかった」と見通しの甘さを認めざるをえなかった。

確認された共通目標に向かって、今後、非核化をどう具体化していくか。後戻りは許されない。

首脳会談のもう一つの焦点であった北朝鮮の体制保証について、共同声明は、朝鮮半島の完全非核化の見返りとして「北朝鮮に安全の保証を与える」ことを約束している。

ただ、朝鮮戦争の「終結宣言」まで踏み込んだわけではなく、そのあとの「平和協定締結↓国交正常化」にも触れていない。

「非核化」も「体制保証」も抽象的表現にとどまり、具体性に欠ける。大急ぎでまとめた印象は否めない。

記者会見で明らかになったのは、外交とビジネスを区別せず、何事も金銭的な損得勘定で判断するトランプ流の考え方だ。

トランプ氏は、北朝鮮との対話継続中は米韓合同演習を中止する考えを明らかにし、「中止によって多額の費用を節約できる」ことを理由に挙げた。

「将来、在韓米軍を縮小したり撤収させたりする可能性がある」ことにも触れたが、ここでも念頭にあるのは「費用の節約」だろう。

北朝鮮の非核化に向けた費用についても「日韓両国は経済支援の用意があり、米国が支援する必要はない」と言い切った。

トランプ流の米軍再編が進めば、沖縄の基地負担が増すおそれがある。

南北首脳会談や米朝首脳会談の実現の過程で、日本は局

外者の悲哀を味わってきた。

トランプ氏が会談の中止を打ち出すといち早く支持を表明し、予定通り開催することを決めると手のひらを返したように期待感を表明する。「日米は常にともにある」(安倍晋三首相)と言いながら米国に付き従う安倍外交の姿勢は危うい。

トランプ氏は、安倍首相の要請を受け、首脳会談で拉致問題を取り上げたことを明らかにした。拉致問題を解決するためには、北朝鮮との関係改善が欠かせない。

日朝首脳会談の実現はそのための必須の条件だ。拉致問題の解決と、不幸な過去の清算を展望した日本独自の取り組みを求めたい。

沖縄タイムス/2018/6/11 10:05

社説 あす米朝首脳会談/冷戦に今こそ終止符を

米朝首脳会談があす12日、シンガポールで開かれる。

東アジアの平和と安定に大きな影響を及ぼす文字通り歴史的な会談が、いよいよ実現する。

最大の焦点は「非核化」だが、「北朝鮮の非核化」なのか、「朝鮮半島の非核化」なのか。いつまでに、どのような手順で、非核化を進めるのか。米朝の溝は埋まっていない。

北朝鮮は、国際社会の批判にさらされながら、なぜこれまで核・ミサイル開発を強行してきたのか。問題の淵源は朝鮮戦争にまでさかのぼる。

連合国最高司令官のマッカーサーや米統合参謀本部は、朝鮮半島での核使用を検討していたことが専門家の研究で明らかになっている。米軍嘉手納基地の原爆搭載施設はいざというときに備え使用可能な状態にあったという。

1953年1月に発足した米国のアイゼンハワー政権は、朝鮮戦争で急激に膨張した軍事費を抑えるため、休戦協定成立後、「ニュールック」と呼ばれる新たな戦略を打ち出した。

地上兵力を削減する代わりに戦術核兵器を配備し、核抑止を拡大するという核重視の戦略である。

韓国と沖縄では50年代半ばから、核兵器や核ミサイルの配備が相次いだ。

とりわけ、米軍政下の沖縄はアジア最大の核基地となった。ピーク時の67年ごろには約1300発の核兵器が配備・貯蔵されていたという。

北朝鮮が朝鮮戦争後も米軍の核の脅威にさらされ続けてきたことは否定できない。

北朝鮮の非核化をめぐる事前協議が難航していると伝えられる中で、急浮上しているのが朝鮮戦争の「終結宣言」である。

朝鮮戦争は50年6月、北朝鮮の南進によって戦端が開かれ、53年7月の休戦協定で停戦が成立した。

米朝が「終結宣言」に合意したとしても、そのことが直ちに国際法上の戦争の終了を意味するものではない。

朝鮮戦争を正式に終わらせるためには、戦争に参戦した中国など当事国による平和協定の締結が必要だ。

朝鮮戦争の「終結宣言」は、休戦協定締結後も敵対関係にあった米朝の信頼を醸成することにつながる。平和協定締結への具体的な一歩になるだろう。

「非核化」と「戦争終結」は、メダルの裏表の関係にある。もし「非核化」と「戦争終結」を注意深く着実に進めることができれば、東アジアの冷戦構造に終止符を打つことも夢ではない。

両方を実現するための交渉は限りなく複雑で、時間がかからざるを得ない。

米朝両国は、首脳会談の成功を演出するに違いない。だが、問題はその後である。

両国の中に依然として不信感が根強く残っているだけに、ちょっとしたことで交渉が決裂する危険が常につきまとう。

会談とその後の交渉を通じて、今も残る東アジアの冷戦構造を終わらせてほしい。沖縄のメディアとして切実に、そう願わずにはおれない。